

川 監 収 第 21 号

平成29年 8月18日

川口市長 奥ノ木 信 夫 様

川口市監査委員	小 川 春 海
同	星 野 隆 男
同	関 裕 通
同	石 橋 俊 伸

平成28年度川口市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度  
川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり  
意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 総括	2
(1) 財政収支の状況	2
(2) 予算の執行状況	3
2 一般会計	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	17
3 特別会計(12事業)	30
(1) 国民健康保険事業	31
(2) 後期高齢者医療事業	35
(3) 介護保険事業	37
(4) 小型自動車競走事業	39
(5) 下水道事業	41
(6) 看護学校事業	44
(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業	46
(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業	48
(9) 交通災害共済事業	50
(10) 学童等災害共済事業	52
(11) 川口都市計画土地区画整理事業	54
(12) 公共用地取得事業	57
4 実質収支に関する調書	58
5 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	61
(3) 債権	64

(4) 基                    金 .....	64
第3 意          見          等 .....	65

<資          料>

第1 表 歳入歳出決算総計 .....	70
第2 表 歳入歳出会計別収支状況 .....	72
第3 表 歳入歳出決算純計 .....	74
第4 表 一般会計歳入決算状況 .....	76
第5 表 一般会計歳入決算構成 .....	78
1 一般財源及び特定財源の別 .....	78
2 自主財源及び依存財源の別 .....	79
第6 表 市 税 収 納 状 況 .....	80
第7 表 一般会計歳出決算状況 .....	82
第8 表 一般会計歳出節別内訳 .....	84
第9 表 一般会計歳出性質別内訳 .....	88
第10 表 普通会計決算指数等の推移 .....	90
第11 表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況 .....	92

凡          例

- 1 文中で用いている金額の単位は、原則万円を表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成28年度川口市一般会計歳入歳出決算

- 同 川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

## 2 審査の期間

平成29年7月21日～平成29年8月8日

## 3 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

### 1 総括

#### (1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A 歳 入 総 額		197,479,382,468	151,027,368,621	348,506,751,089
B 歳 出 総 額		187,945,874,341	149,848,458,115	337,794,332,456
C 形式収支(A - B)		9,533,508,127	1,178,910,506	10,712,418,633
越翌 す年 へ度 きへ 財源 源り	継続費通次繰越額	800,599,600	0	800,599,600
	繰越明許費繰越額	945,232,884	61,760,800	1,006,993,684
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	D 計	1,745,832,484	61,760,800	1,807,593,284
E 実質収支(C - D)		7,787,675,643	1,117,149,706	8,904,825,349
F 単年度収支(E - 前年度E)		△ 282,929,713	△ 98,062,244	△ 380,991,957

28年度の決算総計は、資料第1表及び第2表のとおりであり、歳入3,485億675万円、歳出3,377億9,433万円、形式収支は107億1,241万円の黒字となっており、27年度に比べて2億3,173万円(2.2%)の増となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も89億482万円の黒字であり、単年度収支においては3億8,099万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表

のとおりであり、歳入3,291億6,807万円、歳出3,184億5,565万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予算現額に対する決算額比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
28年度	361,637,407,931	348,506,751,089	337,794,332,456	10,712,418,633	96.4	93.4
27年度	351,192,444,856	340,544,053,542	330,063,367,305	10,480,686,237	97.0	94.0
比 較 増 減	10,444,963,075	7,962,697,547	7,730,965,151	231,732,396	△ 0.6	△ 0.6

予算現額に対する決算額の比率は、歳入96.4%、歳出93.4%である。また、決算額は27年度に比べて、歳入で79億6,269万円(2.3%)、歳出で77億3,096万円(2.3%)の増となっている。

## 2 一 般 会 計

歳入決算額	197,479,382,468円
歳出決算額	187,945,874,341円
歳入歳出差引残額	9,533,508,127円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
28年度	203,224,431,920	197,479,382,468	187,945,874,341	9,533,508,127
27年度	194,886,842,731	190,505,687,603	181,280,012,327	9,225,675,276
比 較 増 減	8,337,589,189	6,973,694,865	6,665,862,014	307,832,851

27年度に比べて、歳入歳出差引残額は3億783万円(3.3%)の増となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入1,971億6,938万円、歳出1,689億1,719万円、差引残額282億5,218万円となっている。

### (1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	203,224,431,920	206,496,356,978	197,479,382,468	97.2	95.6	628,355,170	8,388,619,340
27年度	194,886,842,731	201,690,418,045	190,505,687,603	97.8	94.5	859,154,114	10,325,576,328
比 較 増 減	8,337,589,189	4,805,938,933	6,973,694,865	△ 0.6	1.1	△ 230,798,944	△ 1,936,956,988

決算状況は、資料第4表のとおりであり、収入済額は1,974億7,938万円で、27年度に比べて69億7,369万円(3.7%)の増となっている。

款別収入済額で27年度に比べて増となった主なものは、財産収入48億4,937万円(307.6%)、市債41億4,306万円(44.0%)、国庫支出金26億9,100万円(8.0%)及び市税20億5,761万円(2.2%)であり、減となった主なものは、繰越金55億7,987万円(37.7%)、地方消費税交付金8億7,104万円(9.7%)及び地方交付税5億9,323万円(11.9%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 47.5%(前年度 48.2%)、国庫支出金 18.4%(前年度 17.6%)、市債 6.9%(前年度 4.9%)及び県支出金 4.9%(前年度 5.1%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表のとおりである。

一般財源は 1,316 億 5,529 万円で、27 年度に比べて 16 億 7,649 万円(1.3%)の減となっている。この主な要因は、財産収入 48 億 5,990 万円及び市税 20 億 5,761 万円の増があったものの、繰越金 55 億 7,987 万円、市債 13 億 6,263 万円、地方消費税交付金 8 億 7,104 万円及び地方交付税 5 億 9,323 万円の減によるものである。

特定財源は 658 億 2,408 万円で、27 年度に比べて 86 億 5,018 万円(15.1%)の増となっている。この主な要因は、諸収入 1 億 4,755 万円の減があったものの、市債 55 億 570 万円及び国庫支出金 28 億 2,051 万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 66.7%(前年度 70.0%)、特定財源 33.3%(前年度 30.0%)となっている。

自主財源は 1,230 億 5,886 万円で、27 年度に比べて 21 億 7,381 万円(1.8%)の増となっている。この主な要因は、繰越金 55 億 7,987 万円の減があったものの、財産収入 48 億 4,937 万円、市税 20 億 5,761 万円及び繰入金 6 億 6,321 万円の増によるものである。

依存財源は 744 億 2,051 万円で、27 年度に比べて 47 億 9,988 万円(6.9%)の増となっている。この主な要因は、地方消費税交付金 8 億 7,104 万円、地方交付税 5 億 9,323 万円及び株式等譲渡所得割交付金 3 億 350 万円の減があったものの、市債 41 億 4,306 万円及び国庫支出金 26 億 9,100 万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 62.3%(前年度 63.5%)、依存財源 37.7%(前年度 36.5%)となっている。

これらの歳入について、各款別で見ると以下のとおりである。



## 第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	92,247,243,000	99,595,575,943	93,853,235,257	101.7	94.2	583,453,586	5,158,887,100
27年度	90,876,500,000	99,189,814,885	91,795,624,155	101.0	92.5	832,133,242	6,562,057,488
比 較 増 減	1,370,743,000	405,761,058	2,057,611,102	0.7	1.7	△ 248,679,656	△ 1,403,170,388

収納状況は、資料第6表のとおりであり、収入済額は、27年度に比べて20億5,761万円(2.2%)の増となっている。この主な要因は、市たばこ税1億1,880万円の減があったものの、市民税12億2,374万円及び固定資産税7億249万円の増によるものである。

また、収納率は94.2%で、27年度に比べて1.7ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税45.1%(前年度44.8%)及び固定資産税39.4%(前年度39.5%)である。

収入未済額は、51億5,888万円で、27年度に比べて14億317万円(21.4%)の減となっている。この主な要因は、市民税7億1,989万円、固定資産税5億3,706万円及び都市計画税1億3,713万円の減によるものである。

不納欠損額は、5億8,345万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの1億8,798万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの3億9,546万円であり、27年度に比べて2億4,867万円(29.9%)の減となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.6%で、27年度と比べて0.2ポイント下降している。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区 分		地方税法第18条 第1項該当分		地方税法第15条の7 第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		18,523	187,984,158	21,347	395,469,428	39,870	583,453,586
内 訳	市民税	10,690	143,706,494	11,008	248,653,909	21,698	392,360,403
	固定資産税	2,816	31,220,395	4,848	112,117,124	7,664	143,337,519
	軽自動車税	2,224	4,995,619	703	1,872,800	2,927	6,868,419
	事業所税	0	0	6	4,553,517	6	4,553,517
	都市計画税	2,793	8,061,650	4,782	28,272,078	7,575	36,333,728

不納欠損処分前年度比較

区 分		28 年 度		27 年 度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		39,870	583,453,586	52,714	832,133,242	△ 12,844	△ 248,679,656
内 訳	市民税	21,698	392,360,403	28,512	556,185,107	△ 6,814	△ 163,824,704
	固定資産税	7,664	143,337,519	9,853	210,843,306	△ 2,189	△ 67,505,787
	軽自動車税	2,927	6,868,419	4,647	10,383,870	△ 1,720	△ 3,515,451
	事業所税	6	4,553,517	1	910,000	5	3,643,517
	都市計画税	7,575	36,333,728	9,701	53,810,959	△ 2,126	△ 17,477,231

## 第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	930,000,000	936,264,002	936,264,002	100.7	100.0		0
27年度	890,000,000	944,544,017	944,544,017	106.1	100.0		0
比 較 増 減	40,000,000	△ 8,280,015	△ 8,280,015	△ 5.4	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて828万円(0.9%)の減となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	72,000,000	79,761,000	79,761,000	110.8	100.0		0
27年度	160,000,000	122,966,000	122,966,000	76.9	100.0		0
比 較 増 減	△ 88,000,000	△ 43,205,000	△ 43,205,000	33.9	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて4,320万円(35.1%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	500,000,000	333,161,000	333,161,000	66.6	100.0		0
27年度	250,000,000	499,669,000	499,669,000	199.9	100.0		0
比 較 増 減	250,000,000	△ 166,508,000	△ 166,508,000	△ 133.3	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて1億6,650万円(33.3%)の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	200,000,000	203,781,000	203,781,000	101.9	100.0		0
27年度	50,000,000	507,285,000	507,285,000	1,014.6	100.0		0
比較 増減	150,000,000	△ 303,504,000	△ 303,504,000	△ 912.7	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて3億350万円(59.8%)の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	8,000,000,000	8,074,109,000	8,074,109,000	100.9	100.0		0
27年度	8,500,000,000	8,945,157,000	8,945,157,000	105.2	100.0		0
比較 増減	△ 500,000,000	△ 871,048,000	△ 871,048,000	△ 4.3	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて8億7,104万円(9.7%)の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	8,500,000	8,599,080	8,599,080	101.2	100.0		0
27年度	10,000,000	8,746,010	8,746,010	87.5	100.0		0
比較 増減	△ 1,500,000	△ 146,930	△ 146,930	13.7	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて14万円(1.7%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	270,000,000	296,233,000	296,233,000	109.7	100.0		0
27年度	100,000,000	285,701,000	285,701,000	285.7	100.0		0
比較増減	170,000,000	10,532,000	10,532,000	△ 176.0	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて1,053万円(3.7%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	495,044,000	495,044,000	495,044,000	100.0	100.0		0
27年度	477,635,000	477,635,000	477,635,000	100.0	100.0		0
比較増減	17,409,000	17,409,000	17,409,000	0.0	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて1,740万円(3.6%)の増となっている。

第10款 地方交付税

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	4,108,775,000	4,409,932,000	4,409,932,000	107.3	100.0		0
27年度	4,572,014,000	5,003,164,000	5,003,164,000	109.4	100.0		0
比較増減	△ 463,239,000	△ 593,232,000	△ 593,232,000	△ 2.1	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて5億9,323万円(11.9%)の減となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	70,000,000	73,740,000	73,740,000	105.3	100.0		0
27年度	75,000,000	74,456,000	74,456,000	99.3	100.0		0
比較増減	△ 5,000,000	△ 716,000	△ 716,000	6.0	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて71万円(1.0%)の減となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	1,052,043,000	1,016,095,123	987,622,419	93.9	97.2	2,687,890	25,784,814
27年度	915,135,000	973,581,558	941,291,712	102.9	96.7	3,219,000	29,070,846
比較増減	136,908,000	42,513,565	46,330,707	△ 9.0	0.5	△ 531,110	△ 3,286,032

収入済額は、27年度に比べて4,633万円(4.9%)の増となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金405万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金4,952万円の増によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金である。

収入未済額は、保育所児童保護者負担金2,536万円及び老人ホーム入所者負担金41万円である。

### 第13款 使用料及び手数料

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	5,950,286,000	6,212,959,596	5,904,396,307	99.2	95.0	6,328,002	302,235,287
27年度	5,927,061,000	6,155,787,404	5,831,106,289	98.4	94.7	8,703,810	315,977,305
比較増減	23,225,000	57,172,192	73,290,018	0.8	0.3	△ 2,375,808	△ 13,742,018

収入済額は、27年度に比べて7,329万円(1.3%)の増となっている。この主な要因は、清掃手数料1,790万円の減があったものの、授業料6,806万円及び放課後児童クラブ利用料2,437万円の増によるものである。

不納欠損額は、公立保育所保育料525万円、道路占用料101万円及び清掃手数料6万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2億3,660万円、公立保育所保育料4,053万円及び放課後児童クラブ利用料1,460万円である。

### 第14款 国庫支出金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	39,402,617,000	37,925,957,985	36,257,083,485	92.0	95.6		1,668,874,500
27年度	36,871,495,000	35,843,319,548	33,566,074,548	91.0	93.6		2,277,245,000
比較増減	2,531,122,000	2,082,638,437	2,691,008,937	1.0	2.0		△ 608,370,500

収入済額は、27年度に比べて26億9,100万円(8.0%)の増となっている。この主な要因は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金2億7,727万円及び防災対策推進学校施設環境改善交付金2億6,202万円の減があったものの、臨時福祉給付金等給付事業補助金9億9,465万円、学校施設環境改善交付金6億4,018万円、保育所運営費負担金3億5,212万円、公立学校施設整備費負担金2億9,451万円、保健衛生費国庫補助金の社会資本整備総合交付金2億4,969万円、生活保護費等負担金2億2,188万円及び保育所等整備交付金2億605万円の増によるものである。

収入未済額は、臨時福祉給付金等給付事業補助金 14 億 4,484 万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 7,018 万円及び個人番号カード交付事業費補助金 5,384 万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

#### 第 15 款 県 支 出 金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	9,841,067,000	9,721,136,098	9,699,716,098	98.6	99.8		21,420,000
27年度	10,304,958,000	9,802,209,118	9,775,209,118	94.9	99.7		27,000,000
比較増減	△ 463,891,000	△ 81,073,020	△ 75,493,020	3.7	0.1		△ 5,580,000

収入済額は、27 年度に比べて 7,549 万円(0.8%)の減となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金 2 億 5,134 万円及び参議院議員通常選挙委託金 1 億 436 万円の増があったものの、統計調査委託金 2 億 2,680 万円及びプレミアム付商品券支援事業補助金 1 億 9,963 万円の減によるものである。

収入未済額は、河川改修事業補助金であり、これは繰越明許費の未収入特定財源である。

#### 第 16 款 財 産 収 入

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	6,610,132,000	6,436,380,226	6,426,046,123	97.2	99.8		10,334,103
27年度	1,554,542,000	1,586,124,747	1,576,668,335	101.4	99.4		9,456,412
比較増減	5,055,590,000	4,850,255,479	4,849,377,788	△ 4.2	0.4		877,691

収入済額は、27 年度に比べて 48 億 4,937 万円(307.6%)の増となっている。この主な要因は、基金利子 1,046 万円及び家屋貸付収入 578 万円の減があったものの、土地売払収入 48 億 6,483 万円の増によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 948 万円及び駐車場貸付収入 84 万円である。



## 第17款 寄 附 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	23,758,000	21,963,695	21,963,695	92.4	100.0	/	0
27年度	10,732,000	11,733,509	11,733,509	109.3	100.0		0
比 較 増 減	13,026,000	10,230,186	10,230,186	△ 16.9	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて1,023万円(87.2%)の増となっている。この要因は、総務費寄附金8万円及び衛生費寄附金7万円の減があったものの、教育費寄附金517万円、土木費寄附金282万円及び民生費寄附金239万円の増によるものである。

## 第18款 繰 入 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	1,017,925,000	962,827,907	962,827,907	94.6	100.0	/	0
27年度	330,522,000	299,615,190	299,615,190	90.6	100.0		0
比 較 増 減	687,403,000	663,212,717	663,212,717	4.0	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて6億6,321万円(221.4%)の増となっている。この要因は、財政調整基金繰入金1億242万円及びボランティア人づくり基金繰入金49万円の減があったものの、庁舎等整備基金繰入金4億9,574万円、地域福祉基金繰入金2億4,549万円、都市交通基盤整備基金繰入金1,122万円、環境みどり基金繰入金666万円、川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計繰入金600万円及び文化振興基金繰入金100万円の増によるものである。

## 第19款 繰越金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	9,225,674,920	9,225,675,276	9,225,675,276	100.0	100.0		0
27年度	14,805,548,731	14,805,549,657	14,805,549,657	100.0	100.0		0
比較増減	△ 5,579,873,811	△ 5,579,874,381	△ 5,579,874,381	0.0	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて55億7,987万円(37.7%)の減となっている。

## 第20款 諸収入

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	5,536,971,000	6,914,065,047	5,677,095,819	102.5	82.1	35,885,692	1,201,083,536
27年度	5,564,369,000	6,743,328,402	5,623,461,063	101.1	83.4	15,098,062	1,104,769,277
比較増減	△ 27,398,000	170,736,645	53,634,756	1.4	△ 1.3	20,787,630	96,314,259

収入済額は、27年度に比べて5,363万円(1.0%)の増となっている。この主な要因は、環境衛生費雑入1億7,824万円、総務費雑入1億1,604万円及び児童手当県負担金過年度収入5,738万円の減があったものの、小型自動車競走事業収入1億円、民生費雑入8,560万円、延滞金7,510万円、生活保護費等国庫負担金過年度収入6,970万円及び保育所運営費県負担金過年度収入6,806万円の増によるものである。

不納欠損額は、民生費雑入3,087万円及び土木費雑入500万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入9億6,632万円及び奨学資金貸付金回収金1億5,850万円である。

第21款 市 債

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
28年度	17,662,396,000	13,553,096,000	13,553,096,000	76.7	100.0		0
27年度	12,641,331,000	9,410,031,000	9,410,031,000	74.4	100.0		0
比 較 増 減	5,021,065,000	4,143,065,000	4,143,065,000	2.3	0.0		0

収入済額は、27年度に比べて41億4,306万円(44.0%)の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債13億6,263万円の減があったものの、学校建設事業債44億4,210万円及び社会教育施設整備事業債6億260万円の増によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
28年度	203,224,431,920	187,945,874,341	92.5	4,030,399,600	3,321,125,756	0	7,927,032,223
27年度	194,886,842,731	181,280,012,327	93.0	3,205,560,800	2,761,174,120	0	7,640,095,484
比 較 増 減	8,337,589,189	6,665,862,014	△ 0.5	824,838,800	559,951,636	0	286,936,739

決算状況は、資料第7表のとおりであり、支出済額は1,879億4,587万円で、27年度に比べて66億6,586万円(3.7%)の増となっている。

款別支出済額で27年度に比べて増となった主なものは、教育費81億2,229万円(36.4%)、衛生費32億2,347万円(21.1%)及び民生費29億7,163万円(3.7%)である。減となった主なものは、総務費63億4,977万円(29.5%)、公債費7億5,212万円(5.1%)及び商工費6億8,187万円(52.1%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費44.6%(前年度44.6%)、教育費16.2%(前年度12.3%)及び衛生費9.9%(前年度8.4%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費35億8,487万円及び土木費17億6,714万円である。

節別内訳は、資料第8表のとおりであり、27年度に比べて増となった主なものは、工事請負費85億8,681万円(97.3%)、負担金・補助及び交付金18億2,094万円並びに委託料10億4,600万円(4.2%)である。減となった主なものは、積立金25億3,042万円(22.8%)、繰出金16億5,392万円(8.0%)並びに償還金・利子及び割引料15億8,959万円(9.7%)である。

なお、性質別内訳は資料第9表のとおりであり、構成比率は人件費14.7%(前年度15.4%)、物件費62.7%(前年度57.9%)及びその他の経費22.6%(前年度26.7%)となっている。

これらの歳出について、各款別で見ると以下のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	896,993,000	869,428,535	96.9	27,564,465
27年度	962,924,000	923,509,503	95.9	39,414,497
比 較 増 減	△ 65,931,000	△ 54,080,968	1.0	△ 11,850,032

支出済額は、27年度に比べて5,408万円(5.9%)の減となっている。この主な要因は、旅費694万円並びに負担金・補助及び交付金352万円の増があったものの、給料等人件費6,257万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,468万円、旅費630万円、委託料237万円並びに給料等人件費205万円である。

## 第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	通次繰越	
	円	円	%	円	円	円
28年度	16,384,996,904	15,139,808,845	92.4	331,000	461,211,800	783,645,259
27年度	22,401,281,220	21,489,583,713	95.9	54,000	254,336,000	657,307,507
比 較 増 減	△ 6,016,284,316	△ 6,349,774,868	△ 3.5	277,000	206,875,800	126,337,752

支出済額は、27年度に比べて63億4,977万円(29.5%)の減となっている。この主な要因は、情報化推進費の使用料及び賃借料1億9,440万円、財産管理費の工事請負費1億5,230万円並びに庁舎建設費の委託料1億2,524万円の増があったものの、財政調整基金費の積立金36億2,555万円、減債基金費の積立金10億2,521万円、庁舎等整備基金費の積立金9億217万円及び一般管理費の給料等人件費4億5,012万円の減によるものである。

28年度における主な新規施策は、基本設計及び1期棟の実設計等を行うとともに市民会館の解体工事等を行う新庁舎建設事業2億8,333万円(庁舎建設費 委託料等)、旧児童文化センターの解体を行う旧児童文化センター解体事業1億6,282万円(財産管理費 工事請負費)、情報システムに対するインターネットやメールなどによる多様化する標的型攻撃への対

策を行う高度標的型攻撃対策事業 9,715 万円(情報化推進費 使用料及び賃借料等)である。

このほかの支出は、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するための財政調整基金積立金 24 億 3,071 万円(財政調整基金費 積立金)、庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるための庁舎等整備基金積立金 10 億 1,013 万円(庁舎等整備基金費 積立金)、並びに情報システムの監理・運用等を行う情報システム費 9 億 3,718 万円(情報化推進費 使用料及び賃借料等) などである。

継続費逡次繰越は、新庁舎建設事業(設計委託その 1)の委託料である。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 固定資産台帳管理費の委託料 554 万円
- イ 財務諸表作成事業の委託料 988 万円
- ウ 新庁舎建設事業の工事請負費 3 億 9,194 万円
- エ 個人番号カード交付事業費の負担金・補助及び交付金 5,384 万円

不用額の主なものは、減債基金費の積立金 2 億 2,507 万円及び一般管理費の給料等人件費 9,181 万円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費逡次繰越	繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円	円
28年度	89,759,185,404	83,887,299,293	93.5	487,911,324	1,799,097,372	3,584,877,415
27年度	85,938,730,437	80,915,665,295	94.2	19,354,000	1,777,955,800	3,225,755,342
比 較 増 減	3,820,454,967	2,971,633,998	△ 0.7	468,557,324	21,141,572	359,122,073

支出済額は、27年度に比べて 29 億 7,163 万円(3.7%)の増となっている。この主な要因は、社会福祉総務費の繰出金 11 億 5,519 万円並びに臨時福祉給付金等給付費の償還金・利子及び割引料 6 億 2,769 万円の減があったものの、臨時福祉給付金等給付費の負担金・補助及び交付金 8 億 5,316 万円、保育所費の委託料 7 億 5,915 万円、保育所建設費の工事請負費 7 億 800 万円、保育所費の負担金・補助及び交付金 5 億 9,327 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 5 億 4,951 万円、社会福祉総務費の積立金 5 億 3,446 万円、私立幼稚園支援費の負担金・補助及び交付金 3 億 713 万円並びに障害児通所支援費の負担金・補助及び交付金 2 億 9,917 万円の増によるものである。

28年度における主な新規施策は、待機児童解消のため新たに公設民営保育所を整備する仮称並木東保育園建設事業1億4,648万円(保育所建設費 工事請負費等)、高齢者が利用する老人福祉施設の安全性、利便性及び快適性の確保並びに維持を行うための老人福祉施設整備費2,769万円(老人福祉費 工事請負費)、生活保護業務の適正実施のため収入資産等調査員、面接相談員及び新たに生活保護適正化支援員の配置等を行う生活保護適正実施推進事業1,194万円(生活保護総務費 報酬等)並びに耐震診断の結果を受け領家公民館との複合施設として領家保育所を建て替えるため基本設計及び実施設計等を行う領家保育所改築事業583万円(保育所建設費 委託料等)である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する扶助費209億1,783万円(生活保護費 扶助費)、児童手当支給事業97億9,917万円(児童手当費 扶助費等)、国民健康保険事業特別会計への繰出金59億1,937万円(社会福祉総務費 繰出金)、自立支援給付事業57億5,369万円(障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等)、民間保育所運営費54億3,662万円(保育所費 委託料等)及び介護保険事業特別会計への繰出金47億7,772万円(社会福祉総務費 繰出金)などである。

継続費逐次繰越は、次のとおりである。

- ア 老人福祉センター(新郷たたら荘)改築事業の工事請負費5,652万円
- イ 上青木西保育所改築事業の工事請負費8,066万円
- ウ 芝南保育所改築事業の工事請負費9,247万円
- エ 新郷保育所改築事業の工事請負費1億2,110万円
- オ 仮称南平保育所建設事業の工事請負費7,849万円
- カ 朝日東保育所(仮称朝日西保育所)改築事業の工事請負費5,263万円
- キ 領家保育所改築事業の委託料602万円

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 臨時福祉給付金給付事業の負担金・補助及び交付金等17億8,554万円
- イ 老人福祉センター(新郷たたら荘)改築事業の工事請負費1,355万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金17億7,391万円、臨時福祉給付金等給付費の負担金・補助及び交付金4億6,579万円、生活保護費の扶助費2億4,014万円、児童手当費の扶助費2億1,416万円並びに保育所費の負担金・補助及び交付金2億1,326万円である。

#### 第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
28年度	20,226,822,800	18,515,587,083	91.5	1,163,268,520	8,351,160	539,616,037
27年度	15,848,926,080	15,292,112,589	96.5	41,878,800	9,002,000	505,932,691
比 較 増 減	4,377,896,720	3,223,474,494	△ 5.0	1,121,389,720	△ 650,840	33,683,346

支出済額は、27年度に比べて32億2,347万円(21.1%)の増となっている。この主な要因は、環境保全総務費の需用費3,827万円及び環境センター費の工事請負費3,340万円の減があったものの、環境施設費の積立金24億8,342万円、火葬施設整備費の工事請負費3億4,743万円、保健予防費の委託料1億5,664万円、保健所準備費の工事請負費1億108万円、保健衛生総務費の給料等 person 費8,045万円及び環境施設費の委託料7,240万円の増によるものである。

28年度における主な新規施策は、鳩ヶ谷衛生センターに粗大ごみ分別場を整備するための実施設計等を行う鳩ヶ谷衛生センター粗大ごみ分別場整備事業1,041万円(環境施設費 委託料等)並びに仮称第3次川口市環境基本計画及び仮称川口市地球温暖化対策実行計画(区域施設編)の策定を行う環境基本計画等策定事業685万円(環境保全総務費 委託料)である。

このほかの支出は、廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるための環境施設整備基金積立金35億4,293万円(環境施設費 積立金)、ごみの安定的かつ適正な処理を図るための戸塚・朝日環境センタープラント運営費20億7,086万円(環境センター費 委託料等)並びに伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防と、公衆衛生の向上を図るための予防接種事業15億1,720万円(保健予防費 委託料等)などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

- ア 火葬施設整備事業の工事請負費等10億7,214万円
- イ 保健所準備事業の工事請負費等8,753万円
- ウ 戸塚環境センター整備事業の委託料356万円
- エ 環境基本計画等策定事業の委託料2万円

繰越明許費は、保健所準備事業の工事請負費である。

不用額の主なものは、環境センター費の委託料1億3,193万円、保健予防費の委託料9,485万円、環境センター費の需用費5,278万円、環境施設費の積立金3,838万円及び環境センタ



一費の工事請負費 3,129 万円である。

## 第5款 労働費

区分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
28年度	520,562,000	497,691,132	95.6	8,356,860	14,514,008
27年度	422,954,000	408,429,129	96.6	0	14,524,871
比較増減	97,608,000	89,262,003	△ 1.0	8,356,860	△ 10,863

支出済額は、27年度に比べて8,926万円(21.9%)の増となっている。この主な要因は、労働諸費の委託料543万円、給料等人件費330万円及び需用費256万円の減があったものの、労働諸費の負担金・補助及び交付金9,700万円並びに産業労働施設建設費の委託料348万円の増によるものである。

28年度における主な新規施策は、外国人技能実習生宿泊施設の充実と環境整備を図るために、建築工事費の一部を補助する外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業1億8,635万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)、地域住民と外国人技能実習生とのふれあいの場を提供するための外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業2,000万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)並びに産業文化会館、労働会館、婦人会館及び青少年会館の4施設を合築して建て替えるための実施設計を行う仮称産業労働会館改築事業348万円(産業労働施設建設費 委託料)である。

このほかの支出は、勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)、労働金庫預託金5,000万円(労働諸費 貸付金)及びシルバー人材センター補助事業3,247万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)などである。

繰越明許費は、仮称産業労働会館改築事業の委託料等である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金666万円、需用費347万円並びに報償費184万円である。

## 第6款 農 業 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	879,703,000	847,957,434	96.4	31,745,566
27年度	858,425,000	832,108,832	96.9	26,316,168
比 較 増 減	21,278,000	15,848,602	△ 0.5	5,429,398

支出済額は、27年度に比べて1,584万円(1.9%)の増となっている。この主な要因は、農業総務費の給料等人件費803万円及びグリーンセンター費の工事請負費761万円の減があったものの、農業振興費の工事請負費1,815万円、グリーンセンター費の委託料397万円及び農業振興費の委託料344万円の増によるものである。

28年度における主な新規施策は、平成29年にさいたまスーパーアリーナで開催される第8回世界盆栽大会にPRブースを出展するための第8回世界盆栽大会出展事業176万円（農業振興費 負担金・補助及び交付金等）である。

このほかの支出は、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億2,533万円（農業振興費委託料）、植物園花木展示事業7,812万円（グリーンセンター費 委託料等）及びグリーンセンター施設管理費7,482万円（グリーンセンター費 委託料等）などである。

不用額の主なものは、農業総務費の給料等人件費640万円、農業振興費の委託料627万円及びグリーンセンター費の需用費528万円である。

## 第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
28年度	847,272,000	626,276,994	73.9	170,500,000	50,495,006
27年度	1,445,841,000	1,308,153,626	90.5	50,000,000	87,687,374
比 較 増 減	△ 598,569,000	△ 681,876,632	△ 16.6	120,500,000	△ 37,192,368

支出済額は、27年度に比べて6億8,187万円(52.1%)の減となっている。この主な要因は、商工振興費の需用費178万円及び商工振興費の報償費58万円の増があったものの、商工振興

費の負担金・補助及び交付金 6 億 6,544 万円、商工振興費の委託料 661 万円並びに商工振興費の償還金・利子及び割引料 390 万円の減によるものである。

28 年度における主な施策は、市内中小企業者等の事業活動の活性化を促し本市産業の振興に資するため、経営の安定、発展のために必要な資金の融資を行う中小企業資金融資事業 1 億 54 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金等）、公社の運営の安定を図り、市内産業の振興及び地域経済の発展に寄与するため、また、地域内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するための産業団体補助事業 1 億 891 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金等）、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るための商店街活性化事業 4,761 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金等）並びに市内企業の振興と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業 4,551 万円（商工振興費 委託料等）である。

繰越明許費は、商品券発行支援事業の負担金・補助及び交付金である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金 2,666 万円並びに商工振興費の補償・補てん及び賠償金 773 万円である。

## 第 8 款 土 木 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不 用 額
				継続費	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
28年度	20,238,183,320	17,503,045,857	86.5	158,844,000	809,148,880	0	1,767,144,583
27年度	20,089,034,152	17,633,216,247	87.8	0	567,161,320	0	1,888,656,585
比 較 増 減	149,149,168	△ 130,170,390	△ 1.3	158,844,000	241,987,560	0	△ 121,512,002

支出済額は、27 年度に比べて 1 億 3,017 万円 (0.7%) の減となっている。この主な要因は、都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 9 億 8,589 万円、都市環境整備推進費の公有財産購入費 3 億 4,521 万円、土地区画整理費の繰出金 2 億 6,830 万円及び歴史自然公園整備事業費の工事請負費 2 億 2,254 万円の増があったものの、公共下水道費の繰出金 8 億 6,323 万円、住宅管理費の工事請負費 7 億 2,823 万円、都市計画街路整備事業費の補償・補てん及び賠償金 2 億 9,260 万円並びに公園費の公有財産購入費 2 億 5,462 万円の減によるものである。

28 年度における主な新規施策は、荒川運動公園の利便性の向上及び活性化のため、便益施設等を整備する荒川運動公園整備事業 5,470 万円（都市計画公園事業費 工事請負費等）、石神西立野土地区画整理事業により計画された街区公園を整備する仮称石神西立野第 7 公園整

備事業 4,230 万円（都市計画公園事業費 工事請負費）、戸塚東部土地区画整理事業により計画された街区公園を整備する仮称戸塚東部第 2 公園整備事業 2,364 万円（都市計画公園事業費 工事請負費）並びに幹線第 4 3 号線において、通学路の歩道整備及び交差点改良工事を実施するための幹線第 4 3 号線街路整備事業 1,533 万円（都市計画街路整備事業費 公有財産購入費等）である。

このほかの支出は、下水道特別会計への繰出金 34 億 5,389 万円（公共下水道費 繰出金）、土地区画整理事業特別会計への繰出金 33 億 6,189 万円（土地区画整理費 繰出金）及び歴史自然公園整備事業 6 億 6,514 万円（歴史自然公園整備事業費 工事請負費等）などである。

継続費逡次繰越は、歴史自然公園整備事業の工事請負費等である。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 道路改良事業の工事請負費等 1,204 万円
- イ 芝川改修事業の工事請負費 7,647 万円
- ウ 前野宿川改修事業の工事請負費 2,937 万円
- エ 歴史自然公園整備事業の工事請負費 3 億 2,106 万円
- オ 里上青木線街路整備事業の工事請負費等 2 億 7,746 万円
- カ 南浦和前川線街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 2,124 万円
- キ 幹線第 4 3 号線街路整備事業の工事請負費等 510 万円
- ク 芝地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金等 4,691 万円
- ケ 市営住宅施設維持補修費の工事請負費 1,945 万円

不用額の主なものは、公共下水道費の繰出金 3 億 4,841 万円、都市計画街路整備事業費の補償・補てん及び賠償金 2 億 5,913 万円、土地区画整理費の繰出金 1 億 4,925 万円、住宅管理費の工事請負費 1 億 1,768 万円、歴史自然公園整備事業費の公有財産購入費 1 億 1,413 万円並びに都市環境整備推進費の補償・補てん及び賠償金 1 億 695 万円である。

## 第9款 消 防 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	5,699,614,000	5,527,561,603	97.0	172,052,397
27年度	5,458,019,000	5,320,989,593	97.5	137,029,407
比 較 増 減	241,595,000	206,572,010	△ 0.5	35,022,990

支出済額は、27年度に比べて2億657万円(3.9%)の増となっている。この主な要因は、消防施設費の負担金・補助及び交付金1,872万円並びに工事請負費891万円の減があったものの、消防施設費の備品購入費1億7,112万円、常備消防費の給料等人件費3,537万円及び委託料1,023万円の増によるものである。

28年度における主な施策は、老朽化した消防自動車の更新を行う消防自動車購入費2億7,995万円(消防施設費 備品購入費)、統合した消防指令管制システムと消防情報システムの運用を行う高機能消防指令・情報システム事業9,135万円(常備消防費 使用料及び賃借料等)並びに消火栓の設置及び維持管理等のための水道事業会計負担金8,668万円(消防施設費 負担金・補助及び交付金)である。

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費1億1,708万円である。

## 第10款 教 育 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
28年度	33,502,787,000	30,426,358,140	90.8	2,220,044,756	64,459,684	791,924,420
27年度	26,438,222,224	22,304,066,863	84.4	3,144,274,000	102,719,000	887,162,361
比 較 増 減	7,064,564,776	8,122,291,277	6.4	△ 924,229,244	△ 38,259,316	△ 95,237,941

支出済額は、27年度に比べて81億2,229万円(36.4%)の増となっている。この主な要因は、公民館費の工事請負費1億3,938万円の減があったものの、小学校費・学校建設費の工事請負費39億7,352万円、高等学校費・学校建設費の工事請負費12億4,697万円、中学校費・学校建設費の工事請負費11億7,346万円、社会教育施設建設費の工事請負費9億9,398

万円、小学校費・学校管理費の使用料及び賃借料 3 億 564 万円、事務局費の給料等人件費 2 億 410 万円並びに社会教育総務費の給料等人件費 1 億 2,897 万円の増によるものである。

28 年度における主な新規施策は、日本陸上競技連盟第 3 種競技場として公認を取得するため、青木町公園総合運動場陸上競技場の走路等を改修する、青木町公園総合運動場陸上競技場第 3 種公認取得事業 1 億 3,147 万円（体育施設費 工事請負費）、婦人会館、青少年会館、産業文化会館及び労働会館の 4 施設を合築して建て替えるための実施設計及び青少年会館の解体を行う、仮称婦人青少年会館改築事業 5,400 万円（社会教育施設建設費 工事請負費等）、前川図書館を市営前川住宅と合築して建て替えるための実施設計を行う、前川図書館改築事業 3,252 万円（社会教育施設建設費 図書館建設事業）、学校図書館に専任の司書を配置することで、図書館機能の充実と活用促進を図り、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成と豊かな人間性の醸成を目指す、学校図書館司書配置事業 760 万円（教育指導費 賃金）並びに旧耐震基準に基づき建設された新郷学校給食センターの耐震事業を行う、給食センター耐震診断事業 729 万円（給食センター費 委託料）である。

このほかの支出は、幸町小学校を公民館と併設で建て替える、幸町小学校改築事業 45 億 731 万円（小学校費・学校建設費 工事請負費等）、川口総合、川口、県陽の 3 高等学校を再編、統合する新市立高等学校の校舎棟工事等を行う、新市立高等学校建設事業 16 億 191 万円（高等学校費・学校建設費 工事請負費等）、幸並中学校の校舎 2 棟を建て替える、幸並中学校改築事業 14 億 8,642 万円（中学校費・学校建設費 工事請負費等）、前川小学校の校舎 2 棟を建て替える、前川小学校改築事業 13 億 694 万円（小学校費・学校建設費 工事請負費等）、安行中学校の校舎 1 棟を建て替える、安行中学校改築事業 9 億 8,212 万円（中学校費・学校建設費 工事請負費等）並びに保護者等が昼間家庭にいない小学生を対象に小学校等において適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る、放課後児童クラブ施設運営費 9 億 3,293 万円（放課後児童対策費 委託料等）などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

- ア 新市立高等学校建設事業の工事請負費等 18 億 2,944 万円
- イ 領家公民館改築事業の委託料 978 万円
- ウ 上青木公民館改築事業の工事請負費 2 億 1,052 万円
- エ 芝南公民館改築事業の工事請負費 1 億 5,858 万円
- オ 仮称婦人青少年会館改築事業の工事請負費 1,170 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 中学校施設管理費の委託料 1,359 万円
- イ 公民館施設維持補修費の工事請負費 1,636 万円

- ウ 伊奈半十郎忠治像建立事業の委託料 424 万円
- エ 仮称婦人青少年会館改築事業の委託料等 1,949 万円
- オ 青木町公園総合運動場陸上競技場耐震改修事業の委託料 1,075 万円

不用額の主なものは、放課後児童対策費の委託料 7,991 万円、学校保健総務費の需用費 5,575 万円、事務局費の給料等人件費 5,413 万円、小学校費・学校建設費の工事請負費 4,254 万円及び小学校費・学校管理費の需用費 4,166 万円である。

#### 第11款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	14,061,704,000	14,056,786,015	100.0	4,917,985
27年度	14,838,412,000	14,808,910,273	99.8	29,501,727
比 較 増 減	△ 776,708,000	△ 752,124,258	0.2	△ 24,583,742

支出済額は、27年度に比べて7億5,212万円(5.1%)の減となっている。この要因は、元金償還金5億6,059万円及び長期借入金利子1億9,153万円の減によるものである。

不用額の主なものは、長期借入金利子491万円である。

#### 第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	54,741,000	48,073,410	87.8	6,667,590
27年度	43,266,664	43,266,664	100.0	0
比 較 増 減	11,474,336	4,806,746	△ 12.2	6,667,590

支出済額は、27年度に比べて480万円(11.1%)の増となっている。この要因は、地方公共団体金融機構納付金の増によるものである。

第13款 予 備 費

区 分	A 当 初 予 算 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
28年度	200,000,000	48,132,508	24.1	151,867,492
27年度	200,000,000	59,193,046	29.6	140,806,954
比 較 増 減	0	△ 11,060,538	△ 5.5	11,060,538

当初予算額2億円のうち4,813万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費1,113万円、民生費2,652万円、農業費993万円及び土木費54万円である。

なお、具体的な用途は、次のとおりである。

ア 総務費	(ア) 一般管理費の災害補償費	138万円
	(イ) 一般管理費の旅費	249万円
	(ウ) 一般管理費の寄附金	200万円
	(エ) 戸籍住民基本台帳費の賃金	524万円
イ 民生費	(ア) 障害者福祉費の需用費	120万円
	(イ) 老人福祉施設費の工事請負費	2,407万円
	(ウ) 児童福祉総務費の報酬	77万円
	(エ) ひとり親家庭福祉費の工事請負費	47万円
ウ 農業費	(ア) 農業振興費の工事請負費	993万円
エ 土木費	(ア) 都市計画街路整備事業費の報償費	54万円



### 3 特別会計（12事業）

（	歳入決算額	151,027,368,621円	）
	歳出決算額	149,848,458,115円	
	歳入歳出差引残額	1,178,910,506円	

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
28年度	158,412,976,011	151,027,368,621	149,848,458,115	1,178,910,506
27年度	156,305,602,125	150,038,365,939	148,783,354,978	1,255,010,961
比較増減	2,107,373,886	989,002,682	1,065,103,137	△ 76,100,455

27年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は7,610万円(6.1%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入1,319億9,869万円、歳出1,495億3,845万円で、差引額は175億3,976万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	71,104,460,204円
歳出決算額	71,104,460,204円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	5,919,372,336円
(前年度)	7,289,604,876円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	国民健康保険税	16,010,914,000	28,895,578,099	15,609,815,932	97.5	54.0	1,375,349,363	11,910,412,804
	使用料及び手数料	1,000	950	950	95.0	100.0	0	0
	国庫支出金	14,765,018,000	14,908,072,319	14,908,072,319	101.0	100.0	0	0
	療養給付費等交付金	1,188,615,000	1,119,754,071	1,119,754,071	94.2	100.0	0	0
	前期高齢者交付金	12,429,580,000	12,429,580,159	12,429,580,159	100.0	100.0	0	0
	県支出金	3,969,539,000	3,700,438,713	3,700,438,713	93.2	100.0	0	0
	共同事業交付金	18,253,724,000	16,935,320,123	16,935,320,123	92.8	100.0	0	0
	財産収入	100,000	24,793	24,793	24.8	100.0	0	0
	繰入金	7,472,114,000	5,919,372,336	5,919,372,336	79.2	100.0	0	0
	繰越金	1,000	0	0	—	—	0	0
	諸収入	310,533,000	509,415,549	482,080,808	155.2	94.6	0	27,334,741
	計	74,400,139,000	84,417,557,112	71,104,460,204	95.6	84.2	1,375,349,363	11,937,747,545
27年度	計	74,335,294,000	88,066,755,187	73,215,118,781	98.5	83.1	1,732,876,508	13,118,759,898
	比較増減	64,845,000	△ 3,649,198,075	△ 2,110,658,577	△ 2.9	1.1	△ 357,527,145	△ 1,181,012,353

収入済額は、27年度に比べて21億1,065万円(2.9%)の減となっている。この主な要因は、財政調整交付金3億6,922万円及び高額医療費共同事業交付金3億3,088万円の増があったものの、一般会計繰入金13億5,468万円、療養給付費等交付金の現年度分4億1,195万円、療養給付費等負担金の現年度分4億1,188万円及び保険財政共同安定化事業交付金3億3,985万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分9億7,495万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分2億6,400万円及び介護納付金滞納繰越分1億1,020万円であり、27年度に比べて3億5,752万円(20.6%)減少している。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険税117億52万円、退職被保険者等国民健康保険税2億988万円、一般被保険者返納金1,451万円、一般被保険者第三者納付金1,225万円、雑入53万円及び退職被保険者等返納金2万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は54.0%で、27年度に比べて2.0ポイント向上している。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28年度	総 務 費	783,335,000	751,474,888	95.9	31,860,112
	保 険 給 付 費	41,697,973,000	39,753,604,378	95.3	1,944,368,622
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,820,683,000	8,820,622,730	100.0	60,270
	病 床 転 換 支 援 金	52,257	52,257	100.0	0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,684,000	6,447,390	74.2	2,236,610
	老 人 保 健 拠 出 金	297,000	232,662	78.3	64,338
	介 護 納 付 金	3,307,371,000	3,307,370,083	100.0	917
	共 同 事 業 拠 出 金	18,654,392,000	17,485,488,252	93.7	1,168,903,748
	保 健 事 業 費	642,642,000	575,474,755	89.5	67,167,245
	基 金 積 立 金	100,000	24,793	24.8	75,207
	諸 支 出 金	454,612,000	403,668,016	88.8	50,943,984
	予 備 費	29,997,743	0	—	29,997,743
	計	74,400,139,000	71,104,460,204	95.6	3,295,678,796
27年度	計	74,335,294,000	73,215,118,781	98.5	1,120,175,219
	比 較 増 減	64,845,000	△ 2,110,658,577	△ 2.9	2,175,503,577

支出済額は、27年度に比べて21億1,065万円(2.9%)の減となっている。この主な要因は、高齢医療費共同事業拠出金の負担金・補助及び交付金4億9,816万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金4,823万円並びに保険財政共同安定化事業拠出金1,406万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金11億3,088万円、退職被保険者等療養給付費の負担金・補助及び交付金4億334万円、償還金の償還金・利子及び割引料3億6,445万円、後期高齢者支援金の負担金・補助及び交付金2億8,885万円並びに介護納付金の負担金・補助及び交付金2億5,912万円の減によるものである。

28年度における主な施策は、一般被保険者療養給付費331億4,626万円(一般被保険者療養給付費 負担金・補助及び交付金)、保険財政共同安定化事業拠出金152億8,751万円(保

険財政共同安定化事業拠出金 負担金・補助及び交付金)、後期高齢者支援金 88 億 2,004 万円 (後期高齢者支援金 負担金・補助及び交付金)、一般被保険者高額療養費 46 億 3,091 万円 (一般被保険者高額療養費 負担金・補助及び交付金) 及び介護納付金 33 億 737 万円 (介護納付金 負担金・補助及び交付金) である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金 14 億 8,062 万円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金・補助及び交付金 7 億 6,565 万円、高額医療費共同事業拠出金の負担金・補助及び交付金 4 億 324 万円並びに退職被保険者等療養給付費の負担金・補助及び交付金 2 億 1,316 万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	5,579,266,447円
歳出決算額	5,541,426,856円
歳入歳出差引残額	37,839,591円
一般会計繰入金	1,132,353,715円
(前年度)	1,082,949,005円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	後期高齢者医療保険料	4,260,956,000	4,328,478,205	4,228,819,945	99.2	97.7	15,316,530	84,341,730
	繰入金	1,160,010,000	1,132,353,715	1,132,353,715	97.6	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	38,580,711	38,580,711	128.6	100.0	0	0
	諸収入	190,249,000	179,512,076	179,512,076	94.4	100.0	0	0
	計	5,641,215,000	5,678,924,707	5,579,266,447	98.9	98.2	15,316,530	84,341,730
27年度	計	5,471,474,000	5,375,852,272	5,271,052,377	96.3	98.1	23,959,000	80,840,895
	比較増減	169,741,000	303,072,435	308,214,070	2.6	0.1	△ 8,642,470	3,500,835

収入済額は、27年度に比べて3億821万円(5.8%)の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料716万円の減があったものの、現年度分普通徴収保険料1億4,196万円及び現年度分特別徴収保険料1億1,733万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料4,821万円及び現年度分普通徴収保険料3,613万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28年度	総 務 費	389,027,000	372,074,231	95.6	16,952,769
	後期高齢者医療 広域連合納付金	5,236,025,000	5,158,912,575	98.5	77,112,425
	諸 支 出 金	11,163,000	10,440,050	93.5	722,950
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000
	計	5,641,215,000	5,541,426,856	98.2	99,788,144
27年度	計	5,471,474,000	5,232,471,666	95.6	239,002,334
比 較 増 減		169,741,000	308,955,190	2.6	△ 139,214,190

支出済額は、27年度に比べて3億895万円(5.9%)の増となっている。この主な要因は、徴収費の委託料1,696万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金3億568万円の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金7,711万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	33,516,017,575円
歳出決算額	32,774,601,783円
歳入歳出差引残額	741,415,792円
一般会計繰入金 (前年度)	4,777,724,539円 4,562,689,149円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	介護保険料	7,666,196,000	8,345,482,457	7,795,162,763	101.7	93.4	149,583,160	400,736,534
	国庫支出金	6,843,027,000	6,715,769,411	6,715,769,411	98.1	100.0	0	0
	支払基金交付金	8,977,450,000	8,619,554,000	8,619,554,000	96.0	100.0	0	0
	県支出金	4,851,136,000	4,633,595,764	4,633,595,764	95.5	100.0	0	0
	財産収入	3,213,000	3,213,778	3,213,778	100.0	100.0	0	0
	繰入金	5,318,010,000	5,096,837,539	5,096,837,539	95.8	100.0	0	0
	繰越金	622,327,000	622,326,888	622,326,888	100.0	100.0	0	0
	諸収入	15,989,000	32,670,834	29,557,432	184.9	90.5	0	3,113,402
	計	34,297,348,000	34,069,450,671	33,516,017,575	97.7	98.4	149,583,160	403,849,936
27年度	計	33,870,879,000	32,936,197,938	32,365,281,911	95.6	98.3	156,778,544	414,137,483
	比較増減	426,469,000	1,133,252,733	1,150,735,664	2.1	0.1	△ 7,195,384	△ 10,287,547

収入済額は、27年度に比べて11億5,073万円(3.6%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金3億3,515万円の減があったものの、介護給付費交付金の現年度分3億4,466万円、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料2億1,472万円、現年度分調整交付金1億8,524万円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分1億7,886万円、介護給付費繰入金の現年度分1億4,017万円及び県負担金の介護給付費負担金の現年度分1億3,357万



円の増によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料2億595万円、現年度分普通徴収保険料1億9,477万円及び返納金311万円である。

《 歳 出 》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28年度	総務費	833,781,000	794,056,606	95.2	39,724,394
	保険給付費	31,942,253,000	30,591,833,531	95.8	1,350,419,469
	地域支援 事業費	849,830,000	737,615,009	86.8	112,214,991
	基金積立金	520,739,000	520,738,561	100.0	439
	諸支出金	130,745,000	130,358,076	99.7	386,924
	予備費	20,000,000	0	—	20,000,000
	計	34,297,348,000	32,774,601,783	95.6	1,522,746,217
27年度	計	33,870,879,000	31,742,955,023	93.7	2,127,923,977
比較増減		426,469,000	1,031,646,760	1.9	△ 605,177,760

支出済額は、27年度に比べて10億3,164万円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金6億144万円並びに保険給付費等支払基金積立金4億4,612万円の減があったものの、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金13億4,408万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億5,768万円並びに償還金の償還金・利子及び割引料1億557万円の増によるものである。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金6億1,547万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億7,993万円並びに特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金1億6,338万円である。

(4) 小型自動車競走事業

歳入決算額	21,297,815,021円
歳出決算額	20,982,378,031円
歳入歳出差引残額	315,436,990円
一般会計繰出金	300,000,000円
(前年度)	200,000,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	競走開催収入	19,953,024,000	19,569,230,385	19,569,230,385	98.1	100.0	0	0
	施設収入	1,353,241,000	1,170,205,953	1,170,205,953	86.5	100.0	0	0
	財産収入	54,235,000	33,262,863	33,262,863	61.3	100.0	0	0
	繰越金	600,000,000	525,115,820	525,115,820	87.5	100.0	0	0
	計	21,960,500,000	21,297,815,021	21,297,815,021	97.0	100.0	0	0
27年度	計	20,947,000,000	20,346,023,879	20,346,012,059	97.1	100.0	0	11,820
	比較増減	1,013,500,000	951,791,142	951,802,962	△ 0.1	0.0	0	△ 11,820

収入済額は、27年度に比べて9億5,180万円(4.7%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1億5,286万円の減があったものの、開催収入の勝車投票券発売収入11億3,111万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28年度	管 理 費	844,411,000	707,950,669	83.8	136,460,331
	競走開催費	20,663,489,000	19,915,048,134	96.4	748,440,866
	施設整備費	122,600,000	59,379,228	48.4	63,220,772
	繰 出 金	300,000,000	300,000,000	100.0	0
	予 備 費	30,000,000	0	—	30,000,000
	計	21,960,500,000	20,982,378,031	95.5	978,121,969
27年度	計	20,947,000,000	19,820,896,239	94.6	1,126,103,761
	比 較 増 減	1,013,500,000	1,161,481,792	0.9	△ 147,981,792

支出済額は、27年度に比べて11億6,148万円(5.9%)の増となっている。この主な要因は、開催費の報償費1億1,629万円の減があったものの、開催費の補償・補てん及び賠償金7億7,627万円、委託料2億8,148万円並びに一般会計繰出金1億円の増によるものである。

不用額の主なものは、開催費の委託料2億4,204万円、補償・補てん及び賠償金2億2,115万円並びに報償費1億1,139万円である。

(5) 下水道事業

歳入決算額	11,791,616,500円
歳出決算額	11,764,916,500円
歳入歳出差引残額	26,700,000円
一般会計繰入金	3,459,389,021円
(前年度)	4,322,623,499円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28 年 度	分担金及び負担金	437,000	2,836,770	1,199,200	274.4	42.3	585,400	1,052,170
	使用料及び手数料	5,106,646,000	5,087,302,214	4,998,739,214	97.9	98.3	10,959,446	77,603,554
	国庫支出金	855,725,000	775,471,000	653,671,000	76.4	84.3	0	121,800,000
	繰入金	3,807,803,000	3,459,389,021	3,459,389,021	90.8	100.0	0	0
	諸収入	2,520,000	142,065,065	141,749,065	5,625.0	99.8	0	316,000
	市債	3,240,700,000	2,529,000,000	2,529,000,000	78.0	100.0	0	0
	繰越金	7,869,000	7,869,000	7,869,000	100.0	100.0	0	0
	計	13,021,700,000	12,003,933,070	11,791,616,500	90.6	98.2	11,544,846	200,771,724
27 年 度	計	13,280,803,000	12,198,339,216	11,906,923,608	89.7	97.6	13,992,889	277,422,719
	比較増減	△ 259,103,000	△ 194,406,146	△ 115,307,108	0.9	0.6	△ 2,448,043	△ 76,650,995

収入済額は、27年度に比べて1億1,530万円(1.0%)の減となっている。この主な要因は、下水道使用料5億9,274万円、消費税及び地方消費税還付金1億3,871万円並びに下水道築造事業債3,270万円の増があったものの、一般会計繰入金8億6,323万円の減によるものである。

不納欠損額は、下水道使用料及び下水道受益者負担金である。

収入未済額は、社会資本整備総合交付金1億2,180万円、下水道使用料7,760万円、下水

道受益者負担金 105 万円及び水洗便所改造資金貸付金回収金 31 万円である。

《 歳 出 》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不用額
					継続費通次繰越	繰越明許費	
28 年 度	総務費	円 2,623,998,000	円 2,457,338,042	% 93.6	円 0	円 0	円 166,659,958
	事業費	5,800,128,000	4,711,223,427	81.2	0	403,400,000	685,504,573
	公債費	4,596,574,000	4,596,355,031	100.0	0	0	218,969
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000
	計	13,021,700,000	11,764,916,500	90.3	0	403,400,000	853,383,500
27 年度	計	13,280,803,000	11,899,054,608	89.6	327,600,000	93,490,000	960,658,392
比較増減		△ 259,103,000	△ 134,138,108	0.7	△ 327,600,000	309,910,000	△ 107,274,892

支出済額は、27年度に比べて1億3,413万円(1.1%)の減となっている。この主な要因は、下水道維持管理費の工事請負費2億1,646万円、元金償還金・利子及び割引料5,147万円並びに公共下水道築造事業費の委託料5,009万円の増があったものの、公共下水道築造事業費の工事請負費3億1,478万円、長期借入金利子8,427万円及び一般管理費の公課費6,311万円の減によるものである。

28年度における主な施策は、荒川左岸南部流域下水道管理費負担金16億9,555万円(流域下水道事業費 負担金・補助及び交付金)、公共下水道築造事業(中川流域)9億6,611万円(公共下水道築造事業費 工事請負費等)、公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)4億7,772万円(公共下水道築造事業費 工事請負費等)及び南部第4-5処理分区雨水対策事業4億2,223万円(公共下水道築造事業費 工事請負費)である。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)の工事請負費6,790万円
- イ 公共下水道築造事業(中川流域)の工事請負費4,140万円
- ウ 公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)の工事請負費6,760万円
- エ 横曽根第六排水区雨水管渠築造事業の工事請負費1億2,750万円
- オ 南部第4-5処理分区雨水対策事業の工事請負費9,900万円

不用額の主なものは、公共下水道築造事業費の工事請負費3億2,465万円、流域下水道事

業費の負担金・補助及び交付金 3 億 950 万円並びに下水道維持管理費の工事請負費 7,269 万円である。

(6) 看護学校事業

歳入決算額	317,393,560円
歳出決算額	317,393,560円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	270,799,173円
(前年度	227,953,948円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	使用料及び 手数料	47,186,000	41,720,000	41,720,000	88.4	100.0	0	0
	県支出金	200,000	0	0	0.0	—	0	0
	繰入金	273,211,000	270,799,173	270,799,173	99.1	100.0	0	0
	諸収入	6,862,000	5,694,387	4,874,387	71.0	85.6	0	820,000
	計	327,459,000	318,213,560	317,393,560	96.9	99.7	0	820,000
27年度	計	290,227,000	283,092,656	281,612,656	97.0	99.5	0	1,480,000
比較増減		37,232,000	35,120,904	35,780,904	△ 0.1	0.2	0	△ 660,000

収入済額は、27年度に比べて3,578万円(12.7%)の増となっている。この主な要因は、奨学金貸付金回収金415万円の減があったものの、一般会計繰入金4,284万円の増によるものである。

収入未済額は、奨学金貸付金回収金である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28 年度	総 務 費	295,755,000	287,358,360	97.2	8,396,640
	看護学校費	31,404,000	30,035,200	95.6	1,368,800
	予 備 費	300,000	0	—	300,000
	計	327,459,000	317,393,560	96.9	10,065,440
27 年度	計	290,227,000	281,612,656	97.0	8,614,344
比 較 増 減		37,232,000	35,780,904	△ 0.1	1,451,096

支出済額は、27 年度に比べて 3,578 万円 (12.7%) の増となっている。この主な要因は、一般管理費の需用費 371 万円及び委託料 101 万円の減があったものの、一般管理費の工事請負費 2,590 万円及び給料等人件費 1,418 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の工事請負費 209 万円、需用費 186 万円、給料等人件費 142 万円及び貸付金 105 万円である。



(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	55,475,001円
歳出決算額	48,264,773円
歳入歳出差引残額	7,210,228円
一般会計繰入金	248,850円
(前年度	291,750円)
一般会計繰出金	10,000,000円
(前年度	4,000,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	使用料及び 手数料	50,000,000	51,721,900	51,721,900	103.4	100.0	0	0
	繰入金	400,000	248,850	248,850	62.2	100.0	0	0
	繰越金	1,000,000	3,504,251	3,504,251	350.4	100.0	0	0
	計	51,400,000	55,475,001	55,475,001	107.9	100.0	0	0
27年度	計	49,400,000	51,357,708	51,357,708	104.0	100.0	0	0
比較増減		2,000,000	4,117,293	4,117,293	3.9	0.0	0	0

収入済額は、27年度に比べて411万円(8.0%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金244万円及び駐車場使用料171万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28 年度	事 業 費	41,400,000	38,264,773	92.4	3,135,227
	繰 出 金	10,000,000	10,000,000	100.0	0
	計	51,400,000	48,264,773	93.9	3,135,227
27 年度	計	49,400,000	47,853,457	96.9	1,546,543
比 較 増 減		2,000,000	411,316	△ 3.0	1,588,684

支出済額は、27 年度に比べて 41 万円(0.9%)の増となっている。この主な要因は、委託料 392 万円、公課費 83 万円及び需用費 68 万円の減があったものの、一般会計繰出金 600 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費 169 万円及び委託料 117 万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	158,891,785円
歳出決算額	158,891,785円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	39,965,785円
(前年度	36,440,450円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	使用料及び 手数料	122,300,000	118,926,000	118,926,000	97.2	100.0	0	0
	繰入金	41,400,000	39,965,785	39,965,785	96.5	100.0	0	0
	計	163,700,000	158,891,785	158,891,785	97.1	100.0	0	0
27年度	計	164,000,000	160,539,742	160,539,742	97.9	100.0	0	0
比較増減		△ 300,000	△ 1,647,957	△ 1,647,957	△ 0.8	0.0	0	0

収入済額は、27年度に比べて164万円(1.0%)の減となっている。この主な要因は、一般会計繰入金352万円の増があったものの、駐車場使用料509万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28 年度	事 業 費	45,506,000	40,699,623	89.4	4,806,377
	公 債 費	118,194,000	118,192,162	100.0	1,838
	計	163,700,000	158,891,785	97.1	4,808,215
27 年度	計	164,000,000	160,539,742	97.9	3,460,258
比 較 増 減		△ 300,000	△ 1,647,957	△ 0.8	1,347,957

支出済額は、27 年度に比べて 164 万円(1.0%)の減となっている。この主な要因は、元金償還金 180 万円の増があったものの、長期借入金利子 180 万円、需用費 81 万円及び公課費 52 万円の減によるものである。

不用額の主なものは、需用費 299 万円及び委託料 125 万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	55,062,493円
歳出決算額	39,815,388円
歳入歳出差引残額	15,247,105円
一般会計繰入金	1,020,000円
(前年度)	1,080,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28 年 度	共済会費 収入	30,462,000	28,160,900	28,160,900	92.4	100.0	0	0
	財産収入	550,000	192,710	192,710	35.0	100.0	0	0
	繰入金	1,500,000	1,020,000	1,020,000	68.0	100.0	0	0
	繰越金	20,282,000	25,684,280	25,684,280	126.6	100.0	0	0
	諸収入	6,000	4,603	4,603	76.7	100.0	0	0
	計	52,800,000	55,062,493	55,062,493	104.3	100.0	0	0
27 年度	計	51,100,000	54,853,696	54,853,696	107.3	100.0	0	0
	比較増減	1,700,000	208,797	208,797	△ 3.0	0.0	0	0

収入済額は、27度に比べて20万円(0.4%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入24万円の減があったものの、前年度繰越金54万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
28 年 度	事 業 費	52,800,000	39,815,388	75.4	12,984,612
	計	52,800,000	39,815,388	75.4	12,984,612
27 年 度	計	51,100,000	29,169,416	57.1	21,930,584
比 較 増 減		1,700,000	10,645,972	18.3	△ 8,945,972

支出済額は、27 年度に比べて 1,064 万円 (36.5%) の増となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金 27 万円の減があったものの、積立金 1,000 万円及び需用費 89 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 1,208 万円、需用費 43 万円並びに委託料 24 万円である。

(10) 学童等災害共済事業

歳入決算額	6,452,458円
歳出決算額	6,452,458円
歳入歳出差引残額	0円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28 年 度	共済会費収入	2,167,000	2,004,500	2,004,500	92.5	100.0	0	0
	財産収入	207,000	58,842	58,842	28.4	100.0	0	0
	繰入金	4,525,000	4,388,610	4,388,610	97.0	100.0	0	0
	諸収入	1,000	506	506	50.6	100.0	0	0
	計	6,900,000	6,452,458	6,452,458	93.5	100.0	0	0
27 年 度	計	6,600,000	6,287,069	6,287,069	95.3	100.0	0	0
	比較増減	300,000	165,389	165,389	△ 1.8	0.0	0	0

収入済額は、27年度に比べて16万円(2.6%)の増となっている。この主な要因は、基金利子1万円の減があったものの、学童等災害共済基金繰入金17万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
28 年度	事 業 費	円 6,900,000	円 6,452,458	% 93.5	円 447,542
	計	6,900,000	6,452,458	93.5	447,542
27 年度	計	6,600,000	6,287,069	95.3	312,931
比 較 増 減		300,000	165,389	△ 1.8	134,611

支出済額は、27 年度に比べて 16 万円 (2.6%) の増となっている。この主な要因は、需用費 13 万円並びに負担金・補助及び交付金 3 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 26 万円、需用費 9 万円、役務費 4 万円並びに委託料 2 万円である。



(11) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	7,079,010,266円
歳出決算額	7,043,949,466円
歳入歳出差引残額	35,060,800円
一般会計繰入金	3,361,897,400円
(前年度)	3,093,596,058円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	保留地売払収入	210,439,000	199,234,199	199,234,199	94.7	100.0	0	0
	分担金及び負担金	118,600,000	118,600,000	118,600,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び手数料	1,700,000	2,303,901	2,303,901	135.5	100.0	0	0
	国庫支出金	1,806,434,000	1,493,056,000	1,403,570,000	77.7	94.0	0	89,486,000
	県支出金	138,733,000	130,525,000	82,953,000	59.8	63.6	0	47,572,000
	財産収入	1,000	6,480	6,480	648.0	100.0	0	0
	繰入金	3,511,151,000	3,361,897,400	3,361,897,400	95.7	100.0	0	0
	諸収入	25,919,000	13,015,275	13,015,275	50.2	100.0	0	0
	市債	2,579,000,000	1,865,500,000	1,865,500,000	72.3	100.0	0	0
	繰越金	31,930,011	31,930,011	31,930,011	100.0	100.0	0	0
	計	8,423,907,011	7,216,068,266	7,079,010,266	84.0	98.1	0	137,058,000
27年度	計	7,773,446,125	6,541,401,165	6,313,948,165	81.2	96.5	0	227,453,000
	比較増減	650,460,886	674,667,101	765,062,101	2.8	1.6	0	△ 90,395,000

収入済額は、27年度に比べて7億6,506万円(12.1%)の増となっている。この主な要因は、新郷東部第2事業市債の土地区画整理事業債8,600万円の減があったものの、里事業市債の

土地区画整理事業債 1 億 9,270 万円、総務管理費繰入金の一般会計繰入金 1 億 8,750 万円、芝東第 3 事業市債の土地区画整理事業債 1 億 4,080 万円及び里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 3,393 万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、新郷東部第 2 事業県負担金の都市計画土地区画整理事業費負担金 4,757 万円、石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 2,642 万円、安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,931 万円及び新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,485 万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額	翌年度繰越額	不 用 額
					繰越明許費	事故繰越し	
		円	円	%	円	円	円
28年度	土地区画整理総務費	1,385,498,000	1,327,075,061	95.8	0	0	58,422,939
	土地区画整理事業費	5,424,899,011	4,105,376,006	75.7	306,818,800	0	1,012,704,205
	公 債 費	1,611,510,000	1,611,498,399	100.0	0	0	11,601
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
	計	8,423,907,011	7,043,949,466	83.6	306,818,800	0	1,073,138,745
27年度	計	7,773,446,125	6,282,018,154	80.8	527,983,011	0	963,444,960
比 較 増 減		650,460,886	761,931,312	2.8	△ 221,164,211	0	109,693,785

支出済額は、27年度に比べて7億6,193万円(12.1%)の増となっている。この主な要因は、新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億7,826万円、芝東第6事業公債費の償還金・利子及び割引料5,031万円の減があったものの、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金2億4,427万円、総務管理費の公有財産購入費1億6,502万円、芝東第3事業区画整理費の工事請負費1億86万円並びに芝東第3事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金9,376万円の増によるものである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 新郷東部第2事業費の工事請負費等8,800万円
- イ 芝東第3事業費の工事請負費等1,114万円
- ウ 芝東第4事業費の工事請負費等2,395万円
- エ 石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金等7,596万円
- オ 安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金等7,206万円
- カ 里事業費の補償・補てん及び賠償金3,570万円

不用額の主なものは、芝東第4事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金2億7,825万円、新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金2億2,661万円並びに安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金2億1,110万円である。

## (12) 公共用地取得事業

歳入決算額	65,907,311円
歳出決算額	65,907,311円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	65,907,311円
(前年度)	65,378,167円)

## 《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
28年度	繰入金	65,908,000	65,907,311	65,907,311	100.0	100.0	0	0
	計	65,908,000	65,907,311	65,907,311	100.0	100.0	0	0
27年度	計	65,379,000	65,378,167	65,378,167	100.0	100.0	0	0
比較増減		529,000	529,144	529,144	0.0	0.0	0	0

収入済額は、27年度に比べ52万円(0.8%)の増となっている。この要因は、一般会計繰入金の増によるものである。

## 《歳出》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
28年度	公債費	65,908,000	65,907,311	100.0	689
	計	65,908,000	65,907,311	100.0	689
27年度	計	65,379,000	65,378,167	100.0	833
比較増減		529,000	529,144	0.0	△144

支出済額は、27年度に比べ52万円(0.8%)の増となっている。この要因は、長期借入金利子54万円の減があったものの、元金償還金107万円の増によるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

区分 会計別	歳入 総額	歳出 総額	歳入 歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質 収支額 のうち 自治 法第233 条の2 の規定 による 繰入額
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	197,479,382	187,945,874	9,533,508	800,599	945,233	0	1,745,832	7,787,676	0
特別 会計	国民健康 保険事業	71,104,460	71,104,460	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	5,579,267	5,541,427	37,840	0	0	0	37,840	0
	介護保険事業	33,516,018	32,774,602	741,416	0	0	0	741,416	0
	小型自動車 競走事業	21,297,815	20,982,378	315,437	0	0	0	315,437	0
	下水道事業	11,791,617	11,764,917	26,700	0	26,700	0	26,700	0
	看護学校事業	317,394	317,394	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	55,475	48,265	7,210	0	0	0	7,210	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	158,892	158,892	0	0	0	0	0	0
	交通災害 共済事業	55,062	39,815	15,247	0	0	0	15,247	0
	学童等災害 共済事業	6,452	6,452	0	0	0	0	0	0
	川口都市計画土 地区画整理事業	7,079,010	7,043,949	35,061	0	35,061	0	35,061	0
	公共用地取得 事業	65,907	65,907	0	0	0	0	0	0
計	151,027,369	149,848,458	1,178,911	0	61,761	0	61,761	1,117,150	0

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産 ア 土地

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産	3,813,398 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 38,284 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,775,114 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	310,809	△ 1,107	309,702
計	4,124,207	△ 39,391	4,084,816

行政財産は、27年度末に比べて38,284 m<sup>2</sup> (1.0%)の減となっている。この主な要因は、歴史自然公園整備事業7,518 m<sup>2</sup>の増があったものの、旧領家下水処理場跡地売却27,724 m<sup>2</sup>の減によるものである。

普通財産は、27年度末に比べて1,107 m<sup>2</sup> (0.4%)の減となっている。この主な要因は、インキュベートオフィス787 m<sup>2</sup>の減によるものである

### イ 建 物

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産	1,353,931 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6,380 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,360,311 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	88,243	△ 540	87,703
計	1,442,174	5,840	1,448,014

行政財産は、27年度末に比べて6,380 m<sup>2</sup> (0.5%)の増となっている。この主な要因は、幸並中学校3,137 m<sup>2</sup>、前川小学校2,878 m<sup>2</sup>及び旧領家衛生センター2,361 m<sup>2</sup>の減があったものの、幸町小学校13,507 m<sup>2</sup>の増によるものである。

普通財産は、27年度末に比べて540 m<sup>2</sup> (0.6%)の減となっている。この主な要因は、インキュベートオフィス545 m<sup>2</sup>の減によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
埼玉県下水道公社出捐金	4,930	0	4,930
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルスキップステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム川口戸田出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,436,244	0	25,436,244

## (2) 物 品

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	台	台	台
軽 乗 用 自 動 車	62	△ 3	59
軽 貨 物 自 動 車	87	△ 6	81
小 型 乗 用 自 動 車	16	△ 2	14
小 型 貨 物 自 動 車	41	△ 1	40
普 通 貨 物 自 動 車	29	△ 1	28
特 種 自 動 車 ・ 塵 芥 車	54	1	55
大 型 特 殊 自 動 車	10	△ 1	9
カ ウ ン タ ー	4	5	9
耐 火 金 庫	4	5	9
穿 孔 機	0	1	1
日本語ページプリンター機能拡張機	2	△ 2	0
丁 合 機	1	2	3
電 子 黒 板	0	10	10
生涯学習情報ネットワークシステム	1	△ 1	0
エル・ネット受信局設備システム	3	△ 1	2
サ ー バ ー	3	△ 1	2
K I O S K 端 末	26	△ 11	15
浮遊粒子状物質測定機	11	△ 2	9
酸 素 計	1	1	2
食 品 放 射 能 測 定 器	0	3	3
映 写 機	17	△ 4	13
プ ロ ジ ェ ク タ ー	13	7	20
天 体 望 遠 鏡	2	1	3
無 線 機	141	△ 1	140
音 響 機 器 シ ス テ ム	2	4	6
蘇 生 訓 練 人 形	2	△ 1	1
ピ ア ノ	28	224	252
管 楽 器	0	3	3
打 楽 器	0	2	2
プ ー ル	6	3	9



区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
巧 技 台	1	1	2
ラ ン ニ ン グ マ シ ン	22	△ 1	21
プ ー ル ク リ ー ナ ー	9	1	10
ダ イ ビ ン グ ボ ー ド	0	3	3
ピ ッ チ ン グ マ シ ー ン	0	1	1
動 力 草 刈 機	7	1	8
吸 煙 ベ ン チ	2	△ 1	1
高 圧 洗 浄 機	3	△ 1	2
雨 水 簡 易 貯 留 槽	1	11	12
救 命 ボ ー ト	2	1	3
競 技 用 ボ ー ト	0	14	14
小 型 動 力 ポ ン プ	12	△ 1	11
酸 素 呼 吸 器	1	△ 1	0
化 学 防 護 服	13	△ 3	10
流 水 救 助 資 機 材 格 納 庫	0	1	1
全 自 動 血 圧 計	1	△ 1	0
高 圧 蒸 気 滅 菌 器	2	△ 2	0
万 能 実 習 用 モ デ ル	1	△ 1	0
オ ー ジ オ メ ー タ ー	0	2	2
ピ ン ス ポ ッ ト ラ イ ト	4	△ 2	2
涼 風 機	0	2	2
食 器 洗 浄 機	8	32	40
野 菜 ス ラ イ サ ー	3	4	7
サ イ ノ 目 切 機	1	1	2
熱 風 消 毒 保 管 庫	52	170	222
ガ ス 式 フ ラ イ ヤ ー	2	15	17
ス チ ー ム コ ン ベ ク シ ョ ン オ ー プ ン	5	8	13
ガ ス 回 転 釜	8	56	64
ガ ス 式 炊 飯 器	2	25	27
冷 凍 冷 蔵 庫	20	120	140
自 動 食 品 切 裁 機	2	3	5

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
シ ン ク	11 台	48 台	59 台
コ ー ル ド フ ー ド カ ー ト	3	23	26
絵 画	40	52	92
舞 台 用 幕	13	△ 1	12
ど ん ち ょ う	5	63	68
祭 壇	7	△ 2	5
校 旗	0	71	71
演 台	0	5	5

(注)28年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

### (3) 債 権

区 分	27年度末現在額	28年度中増減額	28年度末現在額
	千円	千円	千円
水洗便所改造資金貸付金	3,082	△ 2,350	732
福祉資金貸付金	25,904	△ 530	25,374
奨学資金貸付金	1,458,670	△ 73,549	1,385,121
看護学生等奨学金貸付金	85,445	1,380	86,825
埼玉高速鉄道株式会社貸付金	1,106,926	0	1,106,926
緊急生活支援特別資金貸付金	11,009	△ 65	10,944
高額療養費及び出産費資金貸付金	4,839	0	4,839
計	2,695,875	△ 75,114	2,620,761

債権は、27年度末に比べて7,511万円(2.8%)の減となっている。この主な要因は、奨学資金貸付金7,354万円及び水洗便所改造資金貸付金235万円の減によるものである。

### (4) 基 金

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金	53,278,762	△ 1,345,642	51,933,120
貸 付 金	1,479,559	9,157,771	10,637,330
計	54,758,321	7,812,129	62,570,450

基金は、27年度末に比べて78億1,212万円(14.3%)の増となっている。この要因は、現金13億4,564万円の減があったものの、貸付金91億5,777万円の増によるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」のとおりである。

### 第3 意見等

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

#### 1 予算編成について

平成28年度の歳入予算については、市税全体で当初予算の前年度比1.2%の増を見込むものの、財政調整基金を繰り入れるなど、財源の確保は依然厳しい状況が続いている。歳出予算については、義務的経費である扶助費のほか投資的経費の増加が見込まれることから、財政の弾力性が極めて失われている状況となっているが、事業の緊急性及び適時性を検討した上で、真に必要な施策に係る事業を実施するとともに、「人々の元気」「産業の元気」「くらしの元気」「まちの元気」「みんなの元気」の5つの視点を基本にした施策の推進に重点を置いた予算編成がなされた。

#### 2 実施事業について

主な新規事業としては、①基本設計及び1期棟の実設計等を行う新庁舎建設事業、②待機児童解消のため新たに公設民営保育所を整備する仮称並木東保育園建設事業、③鳩ヶ谷衛生センター粗大ごみ分別場整備事業、④外国人実習生宿泊施設の環境整備を図るための外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業、⑤第8回世界盆栽大会出展事業、⑥便益施設等の整備を行い荒川運動公園の利便性の向上を図るための荒川運動公園整備事業、⑦青木町公園総合運動場の走路等を改修する青木町公園総合運動場陸上競技場第3種公認取得事業などがある。

#### 3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は3,485億675万円で前年度に比べて79億6,269万円(2.3%)の増、歳出は3,377億9,433万円で前年度に比べて77億3,096万円(2.3%)の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は107億1,241万円の黒字(前年度104億8,068万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額18億759万円を差し引いた実質収支も89億482万円の黒字(前年度92億8,581万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で2億8,292万円の赤字、特別会計で9,806万円の赤字、合計で3億8,099万円の赤字(前年度55億2,060万円の赤字)となっている。

#### 4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は95.1%で、前年度の94.0%に比べて1.1ポイント増となり、依然、硬直化した状況にある。一方、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通

常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.959 と前年度の 0.951 に比べて 0.008 上昇したが引き続き 1 を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。

また、平成 28 年度末の普通会計の地方債現在高は 1,625 億 2,536 万円で、前年度に比べて 10 億 1,165 万円増加している。債務負担行為は 130 億 6,541 万円で、前年度に比べて 14 億 6,346 万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるので、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

## 5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の確保、納税秩序の維持の観点から徴収体制の強化を図るため、納税コールセンターに加え、県派遣の納税課職員によるプロジェクトチームにおいて財産調査を行うとともに、特別債権回収課による事案の早期完結に徹底して取り組んだ結果、現年度分収納率は 98.5%、滞納繰越分収納率は 34.4%、合計収納率は 94.2%となり、前年度を 1.7 ポイント上回った。今後とも、口座振替制度や特別徴収制度の利用拡大等の期限内収納確保策を徹底するとともに、厳正・的確な滞納整理の促進を図るなど、引き続き効果的・効率的な施策の着実な実施を期待するものである。

また、国民健康保険税については、現年度分収納率は 85.1%、滞納繰越分収納率は 16.0%、合計収納率は 54.0%と前年度を 2.0 ポイント上回ったが、依然として収入未済額は、約 119 億円となっている。今後とも、的確な収入確保の推進を図るため、特別債権回収課との緊密な連携を図りながら一層の適切な対策を講ずるよう望むものである。

## 6 今後の事務事業の執行について

本市では、昨今の社会経済状況の変化を考慮するとともに、地産地消を機軸とした市内経済活動の活発化に向け、市内事業者への経営基盤強化策を充実させるとともに、急速に進展する少子高齢化への対応や、市民の生命と財産を守るための防災・防犯体制の強化など、魅力的で元気なまちづくりを推進しているところである。

そのような中、事務権限の拡大による更なる市民サービスの向上や個性あるまちづくりの推進に期するため、平成 30 年 4 月の中核市への移行に向け、本年 7 月 25 日には、総務大臣への中核市指定の申出を行い、11 月初旬には正式決定がなされる予定である。

本市の財政状況をみると、歳入では、経済の回復基調を背景に市税収入等が堅調に推移しているものの、歳出では、義務的経費である扶助費の増加傾向が続いており、火葬施設、新市立高等学校、市庁舎の建設、更新時期を迎える施設整備など多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が続いている。

このような状況下で、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、領家下水処理場跡地の売却による土地売却収入の増を図るなど、施設マネジメントにも積極的に取り組む必要がある。また、引き続き、各事業のコストの把握や効果の検証がより一層重要であり、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていかなければならない。

今後とも、「3大プロジェクト」をはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「資本・公共施設の整備」そして「選ばれるまちの実現」に向け、職員一人ひとりが厳しい財政運営を認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう経済性・効率性・有効性を念頭に、引き続き事務事業の的確な執行に努められるよう強く望むものである。

# 資 料

# 第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	構成比率	対前年度比較 金 額
	円	円	%	円
一 般 会 計	203,224,431,920	197,479,382,468	56.7	6,973,694,865
特 別 会 計	158,412,976,011	151,027,368,621	43.3	989,002,682
国民健康保険事業	74,400,139,000	71,104,460,204	20.4	△ 2,110,658,577
後期高齢者医療事業	5,641,215,000	5,579,266,447	1.6	308,214,070
介護保険事業	34,297,348,000	33,516,017,575	9.6	1,150,735,664
小型自動車競走事業	21,960,500,000	21,297,815,021	6.1	951,802,962
下水道事業	13,021,700,000	11,791,616,500	3.4	△ 115,307,108
看護学校事業	327,459,000	317,393,560	0.1	35,780,904
川口駅西口地下 公共駐車場事業	51,400,000	55,475,001	0.0	4,117,293
川口駅東口地下 公共駐車場事業	163,700,000	158,891,785	0.0	△ 1,647,957
交通災害共済事業	52,800,000	55,062,493	0.0	208,797
学童等災害共済事業	6,900,000	6,452,458	0.0	165,389
川口都市計画 土地区画整理事業	8,423,907,011	7,079,010,266	2.0	765,062,101
公共用地取得事業	65,908,000	65,907,311	0.0	529,144
合 計	361,637,407,931	348,506,751,089	100.0	7,962,697,547



# 歳出決算総計

増減 比率	歳		出		差引過不足額 (A - B)
	B 決算額	構成比率	対前年度比較増減 金額	比率	
%	円	%	円	%	円
3.7	187,945,874,341	55.6	6,665,862,014	3.7	9,533,508,127
0.7	149,848,458,115	44.4	1,065,103,137	0.7	1,178,910,506
△ 2.9	71,104,460,204	21.0	△ 2,110,658,577	△ 2.9	0
5.8	5,541,426,856	1.6	308,955,190	5.9	37,839,591
3.6	32,774,601,783	9.7	1,031,646,760	3.3	741,415,792
4.7	20,982,378,031	6.2	1,161,481,792	5.9	315,436,990
△ 1.0	11,764,916,500	3.5	△ 134,138,108	△ 1.1	26,700,000
12.7	317,393,560	0.1	35,780,904	12.7	0
8.0	48,264,773	0.0	411,316	0.9	7,210,228
△ 1.0	158,891,785	0.0	△ 1,647,957	△ 1.0	0
0.4	39,815,388	0.0	10,645,972	36.5	15,247,105
2.6	6,452,458	0.0	165,389	2.6	0
12.1	7,043,949,466	2.1	761,931,312	12.1	35,060,800
0.8	65,907,311	0.0	529,144	0.8	0
2.3	337,794,332,456	100.0	7,730,965,151	2.3	10,712,418,633

第 2 表 歳入歳出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	197,479,382,468	187,945,874,341	9,533,508,127
特 別 会 計	151,027,368,621	149,848,458,115	1,178,910,506
国民健康保険事業	71,104,460,204	71,104,460,204	0
後期高齢者医療事業	5,579,266,447	5,541,426,856	37,839,591
介護保険事業	33,516,017,575	32,774,601,783	741,415,792
小型自動車競走事業	21,297,815,021	20,982,378,031	315,436,990
下水道事業	11,791,616,500	11,764,916,500	26,700,000
看護学校事業	317,393,560	317,393,560	0
川口駅西口地下事業	55,475,001	48,264,773	7,210,228
川口駅東口地下事業	158,891,785	158,891,785	0
交通災害共済事業	55,062,493	39,815,388	15,247,105
学童等災害共済事業	6,452,458	6,452,458	0
川口都市計画 土地区画整理事業	7,079,010,266	7,043,949,466	35,060,800
公共用地取得事業	65,907,311	65,907,311	0
合 計	348,506,751,089	337,794,332,456	10,712,418,633

# 会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金 額	比 率			金 額	増減比率
円	%	円	円	円	%
307,832,851	3.3	1,745,832,484	7,787,675,643	△ 282,929,713	△ 3.5
△ 76,100,455	△ 6.1	61,760,800	1,117,149,706	△ 98,062,244	△ 8.1
0	—	0	0	0	—
△ 741,120	△ 1.9	0	37,839,591	△ 741,120	△ 1.9
119,088,904	19.1	0	741,415,792	119,088,904	19.1
△ 209,678,830	△ 39.9	0	315,436,990	△ 209,678,830	△ 39.9
18,831,000	239.3	26,700,000	0	0	—
0	—	0	0	0	—
3,705,977	105.8	0	7,210,228	3,705,977	105.8
0	—	0	0	0	—
△ 10,437,175	△ 40.6	0	15,247,105	△ 10,437,175	△ 40.6
0	—	0	0	0	—
3,130,789	9.8	35,060,800	0	0	—
0	—	0	0	0	—
231,732,396	2.2	1,807,593,284	8,904,825,349	△ 380,991,957	△ 4.1

### 第 3 表 歳 入

区 分	歳			入	
	A	B	C	対前年度比較増減	
	総 額	重複計算控除額	差引純計額 (A-B)	金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	197,479,382,468	310,000,000	197,169,382,468	6,867,694,865	3.6
特 別 会 計	151,027,368,621	19,028,678,130	131,998,690,491	2,642,931,454	2.0
国民健康保険事業	71,104,460,204	5,919,372,336	65,185,087,868	△ 740,426,037	△ 1.1
後期高齢者医療事業	5,579,266,447	1,132,353,715	4,446,912,732	258,809,360	6.2
介護保険事業	33,516,017,575	4,777,724,539	28,738,293,036	935,700,274	3.4
小型自動車競走事業	21,297,815,021	0	21,297,815,021	951,802,962	4.7
下水道事業	11,791,616,500	3,459,389,021	8,332,227,479	747,927,370	9.9
看護学校事業	317,393,560	270,799,173	46,594,387	△ 7,064,321	△ 13.2
川口駅西口地下 公共駐車場事業	55,475,001	248,850	55,226,151	4,160,193	8.1
川口駅東口地下 公共駐車場事業	158,891,785	39,965,785	118,926,000	△ 5,173,292	△ 4.2
交通災害共済事業	55,062,493	1,020,000	54,042,493	268,797	0.5
学童等災害共済事業	6,452,458	0	6,452,458	165,389	2.6
川口都市計画 土地地区画整理事業	7,079,010,266	3,361,897,400	3,717,112,866	496,760,759	15.4
公共用地取得事業	65,907,311	65,907,311	0	0	-
合 計	348,506,751,089	19,338,678,130	329,168,072,959	9,510,626,319	3.0

# 歳出決算純計

歳		出			差引過不足額 (C-F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D-E)	対前年度比較増減		
円	円	円	金額	比率	円
187,945,874,341	19,028,678,130	168,917,196,211	8,319,790,786	5.2	28,252,186,257
149,848,458,115	310,000,000	149,538,458,115	959,103,137	0.6	△ 17,539,767,624
71,104,460,204	0	71,104,460,204	△ 2,110,658,577	△ 2.9	△ 5,919,372,336
5,541,426,856	0	5,541,426,856	308,955,190	5.9	△ 1,094,514,124
32,774,601,783	0	32,774,601,783	1,031,646,760	3.3	△ 4,036,308,747
20,982,378,031	300,000,000	20,682,378,031	1,061,481,792	5.4	615,436,990
11,764,916,500	0	11,764,916,500	△ 134,138,108	△ 1.1	△ 3,432,689,021
317,393,560	0	317,393,560	35,780,904	12.7	△ 270,799,173
48,264,773	10,000,000	38,264,773	△ 5,588,684	△ 12.7	16,961,378
158,891,785	0	158,891,785	△ 1,647,957	△ 1.0	△ 39,965,785
39,815,388	0	39,815,388	10,645,972	36.5	14,227,105
6,452,458	0	6,452,458	165,389	2.6	0
7,043,949,466	0	7,043,949,466	761,931,312	12.1	△ 3,326,836,600
65,907,311	0	65,907,311	529,144	0.8	△ 65,907,311
337,794,332,456	19,338,678,130	318,455,654,326	9,278,893,923	3.0	10,712,418,633

## 第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	A 金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	91,360,243,000	887,000,000	0	92,247,243,000	45.4	99,595,575,943	48.2	108.0
2 地方譲与税	890,000,000	40,000,000	0	930,000,000	0.5	936,264,002	0.5	100.7
3 利子割交付金	160,000,000	△ 88,000,000	0	72,000,000	0.0	79,761,000	0.0	110.8
4 配当割交付金	300,000,000	200,000,000	0	500,000,000	0.2	333,161,000	0.2	66.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	200,000,000	0	0	200,000,000	0.1	203,781,000	0.1	101.9
6 地方消費税 交 付 金	8,500,000,000	△ 500,000,000	0	8,000,000,000	3.9	8,074,109,000	3.9	100.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	10,000,000	△ 1,500,000	0	8,500,000	0.0	8,599,080	0.0	101.2
8 自動車取得税 交 付 金	100,000,000	170,000,000	0	270,000,000	0.1	296,233,000	0.1	109.7
9 地方特例交付金	450,000,000	45,044,000	0	495,044,000	0.2	495,044,000	0.2	100.0
10 地方交付税	3,000,000,000	1,108,775,000	0	4,108,775,000	2.0	4,409,932,000	2.1	107.3
11 交通安全対策 特別交付金	65,000,000	5,000,000	0	70,000,000	0.0	73,740,000	0.0	105.3
12 分担金及び 負 担 金	1,064,202,000	△ 12,159,000	0	1,052,043,000	0.5	1,016,095,123	0.5	96.6
13 使用料及び 手 数 料	5,944,901,000	5,385,000	0	5,950,286,000	2.9	6,212,959,596	3.0	104.4
14 国庫支出金	35,275,308,000	1,850,047,000	2,277,262,000	39,402,617,000	19.4	37,925,957,985	18.4	96.3
15 県 支 出 金	9,263,464,000	550,603,000	27,000,000	9,841,067,000	4.8	9,721,136,098	4.7	98.8
16 財 産 収 入	607,458,000	6,002,674,000	0	6,610,132,000	3.3	6,436,380,226	3.1	97.4
17 寄 附 金	7,702,000	16,056,000	0	23,758,000	0.0	21,963,695	0.0	92.4
18 繰 入 金	5,941,413,000	△ 4,923,488,000	0	1,017,925,000	0.5	962,827,907	0.5	94.6
19 繰 越 金	2,500,000,000	5,570,605,000	1,155,069,920	9,225,674,920	4.5	9,225,675,276	4.5	100.0
20 諸 収 入	5,076,109,000	459,859,000	1,003,000	5,536,971,000	2.7	6,914,065,047	3.3	124.9
21 市 債	15,504,200,000	△ 348,204,000	2,506,400,000	17,662,396,000	8.7	13,553,096,000	6.6	76.7
合 計	186,220,000,000	11,037,697,000	5,966,734,920	203,224,431,920	100.0	206,496,356,978	100.0	101.6

# 歳入決算状況

収入済額						不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の比較増減	
B 金額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率	調定 額に 対する 比率	対前年度比較増減		C 金額	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金額 (A-B-C)	構成 比率	調定 額に 対する 比率		金額
				金額	比率								
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円	
93,853,235,257	47.5	101.7	94.2	2,057,611,102	2.2	583,453,586	92.9	0.6	5,158,887,100	61.5	5.2	1,605,992,257	
936,264,002	0.5	100.7	100.0	△ 8,280,015	△ 0.9	0	—	—	0	—	—	6,264,002	
79,761,000	0.0	110.8	100.0	△ 43,205,000	△ 35.1	0	—	—	0	—	—	7,761,000	
333,161,000	0.2	66.6	100.0	△ 166,508,000	△ 33.3	0	—	—	0	—	—	△ 166,839,000	
203,781,000	0.1	101.9	100.0	△ 303,504,000	△ 59.8	0	—	—	0	—	—	3,781,000	
8,074,109,000	4.1	100.9	100.0	△ 871,048,000	△ 9.7	0	—	—	0	—	—	74,109,000	
8,599,080	0.0	101.2	100.0	△ 146,930	△ 1.7	0	—	—	0	—	—	99,080	
296,233,000	0.2	109.7	100.0	10,532,000	3.7	0	—	—	0	—	—	26,233,000	
495,044,000	0.3	100.0	100.0	17,409,000	3.6	0	—	—	0	—	—	0	
4,409,932,000	2.2	107.3	100.0	△ 593,232,000	△ 11.9	0	—	—	0	—	—	301,157,000	
73,740,000	0.0	105.3	100.0	△ 716,000	△ 1.0	0	—	—	0	—	—	3,740,000	
987,622,419	0.5	93.9	97.2	46,330,707	4.9	2,687,890	0.4	0.3	25,784,814	0.3	2.5	△ 64,420,581	
5,904,396,307	3.0	99.2	95.0	73,290,018	1.3	6,328,002	1.0	0.1	302,235,287	3.6	4.9	△ 45,889,693	
36,257,083,485	18.4	92.0	95.6	2,691,008,937	8.0	0	—	—	1,668,874,500	19.9	4.4	△ 3,145,533,515	
9,699,716,098	4.9	98.6	99.8	△ 75,493,020	△ 0.8	0	—	—	21,420,000	0.3	0.2	△ 141,350,902	
6,426,046,123	3.3	97.2	99.8	4,849,377,788	307.6	0	—	—	10,334,103	0.1	0.2	△ 184,085,877	
21,963,695	0.0	92.4	100.0	10,230,186	87.2	0	—	—	0	—	—	△ 1,794,305	
962,827,907	0.5	94.6	100.0	663,212,717	221.4	0	—	—	0	—	—	△ 55,097,093	
9,225,675,276	4.7	100.0	100.0	△ 5,579,874,381	△ 37.7	0	—	—	0	—	—	356	
5,677,095,819	2.9	102.5	82.1	53,634,756	1.0	35,885,692	5.7	0.5	1,201,083,536	14.3	17.4	140,124,819	
13,553,096,000	6.9	76.7	100.0	4,143,065,000	44.0	0	—	—	0	—	—	△ 4,109,300,000	
197,479,382,468	100.0	97.2	95.6	6,973,694,865	3.7	628,355,170	100.0	0.3	8,388,619,340	100.0	4.1	△ 5,745,049,452	

# 第 5 表 一 般 会 計

## 1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	93,853,235,257	47.5	2,057,611,102	2.2
	地 方 譲 与 税	936,264,002	0.5	△ 8,280,015	△ 0.9
	利 子 割 交 付 金	79,761,000	0.0	△ 43,205,000	△ 35.1
	配 当 割 交 付 金	333,161,000	0.2	△ 166,508,000	△ 33.3
	株式等譲渡所得割交付金	203,781,000	0.1	△ 303,504,000	△ 59.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,074,109,000	4.1	△ 871,048,000	△ 9.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,599,080	0.0	△ 146,930	△ 1.7
	自動車取得税交付金	296,233,000	0.2	10,532,000	3.7
	地 方 特 例 交 付 金	495,044,000	0.3	17,409,000	3.6
	地 方 交 付 税	4,409,932,000	2.2	△ 593,232,000	△ 11.9
	交通安全対策特別交付金	73,740,000	0.0	△ 716,000	△ 1.0
	使用料及び手数料	630,062,000	0.3	1,842,000	0.3
	国 庫 支 出 金	491,441,000	0.2	△ 129,510,000	△ 20.9
	県 支 出 金	6,666,000	0.0	△ 55,620,000	△ 89.3
	財 産 収 入	6,377,405,000	3.2	4,859,904,000	320.3
	寄 附 金	2,155,000	0.0	△ 451,000	△ 17.3
繰 入 金	574,003,000	0.3	289,754,000	101.9	
繰 越 金	9,225,675,276	4.7	△ 5,579,874,381	△ 37.7	
諸 収 入	1,665,732,000	0.8	201,187,000	13.7	
市 債	3,918,296,000	2.0	△ 1,362,635,000	△ 25.8	
計		131,655,294,615	66.7	△ 1,676,491,224	△ 1.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	987,622,419	0.5	46,330,707	4.9
	使用料及び手数料	5,274,334,307	2.7	71,448,018	1.4
	国 庫 支 出 金	35,765,642,485	18.1	2,820,518,937	8.6
	県 支 出 金	9,693,050,098	4.9	△ 19,873,020	△ 0.2
	財 産 収 入	48,641,123	0.0	△ 10,526,212	△ 17.8
	寄 附 金	19,808,695	0.0	10,681,186	117.0
	繰 入 金	388,824,907	0.2	373,458,717	2,430.4
	繰 越 金	0	0.0	0	—
諸 収 入	4,011,363,819	2.0	△ 147,552,244	△ 3.5	
市 債	9,634,800,000	4.9	5,505,700,000	133.3	
計		65,824,087,853	33.3	8,650,186,089	15.1
合 計		197,479,382,468	100.0	6,973,694,865	3.7



# 歳入決算構成

## 2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	93,853,235,257	47.5	2,057,611,102	2.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	987,622,419	0.5	46,330,707	4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,904,396,307	3.0	73,290,018	1.3
	財 産 収 入	6,426,046,123	3.3	4,849,377,788	307.6
	寄 附 金	21,963,695	0.0	10,230,186	87.2
	繰 入 金	962,827,907	0.5	663,212,717	221.4
	繰 越 金	9,225,675,276	4.7	△ 5,579,874,381	△ 37.7
	諸 収 入	5,677,095,819	2.9	53,634,756	1.0
計		123,058,862,803	62.3	2,173,812,893	1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	936,264,002	0.5	△ 8,280,015	△ 0.9
	利 子 割 交 付 金	79,761,000	0.0	△ 43,205,000	△ 35.1
	配 当 割 交 付 金	333,161,000	0.2	△ 166,508,000	△ 33.3
	株式等譲渡所得割交付金	203,781,000	0.1	△ 303,504,000	△ 59.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,074,109,000	4.1	△ 871,048,000	△ 9.7
	ゴ  ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,599,080	0.0	△ 146,930	△ 1.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	296,233,000	0.2	10,532,000	3.7
	地 方 特 例 交 付 金	495,044,000	0.3	17,409,000	3.6
	地 方 交 付 税	4,409,932,000	2.2	△ 593,232,000	△ 11.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,740,000	0.0	△ 716,000	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	36,257,083,485	18.4	2,691,008,937	8.0
	県 支 出 金	9,699,716,098	4.9	△ 75,493,020	△ 0.8
	市 債	13,553,096,000	6.9	4,143,065,000	44.0
計		74,420,519,665	37.7	4,799,881,972	6.9
合 計		197,479,382,468	100.0	6,973,694,865	3.7

## 第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
		円	%	円	円	円	%	%
普 通 税	市 民 税	41,308,856,000	44.8	42,018,045,200	4,071,874,298	46,089,919,498	46.3	111.6
	固 定 資 産 税	36,438,660,000	39.5	36,541,787,600	1,922,367,998	38,464,155,598	38.6	105.6
	軽自動車税	529,739,000	0.6	551,931,100	50,202,714	602,133,814	0.6	113.7
	市たばこ税	4,131,100,000	4.5	4,093,071,421	0	4,093,071,421	4.1	99.1
	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	事 業 所 税	1,254,208,000	1.4	1,248,112,600	12,781,817	1,260,894,417	1.3	100.5
	都 市 計 画 税	8,584,680,000	9.3	8,581,782,100	503,619,095	9,085,401,195	9.1	105.8
合 計		92,247,243,000	100.0	93,034,730,021	6,560,845,922	99,595,575,943	100.0	108.0

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
		円	円	円	円	円
普 通 税	市 民 税	7,702,590	384,657,813	392,360,403	801,616,618	2,550,547,856
	固 定 資 産 税	6,236,739	137,100,780	143,337,519	481,028,411	904,278,785
	軽自動車税	21,200	6,847,219	6,868,419	19,439,448	31,806,660
	市たばこ税	0	0	0	0	0
	特別土地保有税	-	-	-	-	-
目 的 税	事 業 所 税	0	4,553,517	4,553,517	1,276,500	2,409,700
	都 市 計 画 税	1,565,061	34,768,667	36,333,728	122,360,165	244,122,957
合 計		15,525,590	567,927,996	583,453,586	1,425,721,142	3,733,165,958

# 収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分		D 滞納繰越分		計 (C+D)		構成 比率		対前年度比較増減	
円	調定額 に対する 比率	円	調定額 に対する 比率	円	構成 比率	円	調定額 に対する 比率	金額	比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
41,208,725,992	98.1	1,136,668,629	27.9	42,345,394,621	45.1	102.5	91.9	1,223,742,770	3.0
36,054,522,450	98.7	880,988,433	45.8	36,935,510,883	39.4	101.4	96.0	702,492,414	1.9
532,470,452	96.5	11,548,835	23.0	544,019,287	0.6	102.7	90.3	106,700,392	24.4
4,093,071,421	100.0	0	-	4,093,071,421	4.4	99.1	100.0	△ 118,807,756	△ 2.8
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,911,500	皆減
1,246,836,100	99.9	5,818,600	45.5	1,252,654,700	1.3	99.9	99.3	△ 7,777,200	△ 0.6
8,457,856,874	98.6	224,727,471	44.6	8,682,584,345	9.3	101.1	95.6	153,171,982	1.8
91,593,483,289	98.5	2,259,751,968	34.4	93,853,235,257	100.0	101.7	94.2	2,057,611,102	2.2

未 済 額				予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 比 較 増 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	
	%	%	%	円
3,352,164,474	65.0	8.1	7.3	1,036,538,621
1,385,307,196	26.9	3.8	3.6	496,850,883
51,246,108	1.0	9.7	8.5	14,280,287
0	-	-	-	△ 38,028,579
-	-	-	-	-
3,686,200	0.1	0.3	0.3	△ 1,553,300
366,483,122	7.1	4.3	4.0	97,904,345
5,158,887,100	100.0	5.6	5.2	1,605,992,257

## 第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額									
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越 事業費繰越額		D 予備費 充用額	E 計 (A+B+C+D)		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
1 議会費	903,525,000	0.5	△ 6,532,000	△ 0.1	0	—	0	896,993,000	0.4	
2 総務費	13,311,299,000	7.1	2,808,176,000	25.4	254,390,000	4.3	11,131,904	16,384,996,904	8.1	
3 民生費	83,711,008,000	45.0	4,224,343,000	38.3	1,797,309,800	30.1	26,524,604	89,759,185,404	44.2	
4 衛生費	16,645,545,000	8.9	3,530,397,000	32.0	50,880,800	0.9	0	20,226,822,800	10.0	
5 労働費	533,955,000	0.3	△ 13,393,000	△ 0.1	0	—	0	520,562,000	0.3	
6 農業費	887,881,000	0.5	△ 18,114,000	△ 0.2	0	—	9,936,000	879,703,000	0.4	
7 商工費	794,201,000	0.4	3,071,000	0.0	50,000,000	0.8	0	847,272,000	0.4	
8 土木費	18,501,346,000	9.9	1,169,136,000	10.6	567,161,320	9.5	540,000	20,238,183,320	10.0	
9 消防費	5,706,995,000	3.1	△ 7,381,000	△ 0.1	0	—	0	5,699,614,000	2.8	
10 教育費	30,649,683,000	16.5	△ 393,889,000	△ 3.6	3,246,993,000	54.4	0	33,502,787,000	16.5	
11 公債費	14,319,821,000	7.7	△ 258,117,000	△ 2.3	0	—	0	14,061,704,000	6.9	
12 諸支出金	54,741,000	0.0	0	—	0	—	0	54,741,000	0.0	
13 予備費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 48,132,508	151,867,492	0.1	
合 計	186,220,000,000	100.0	11,037,697,000	100.0	5,966,734,920	100.0	0	203,224,431,920	100.0	

# 歳出決算状況

支出額			翌年度繰越額			不用額			
金額	構成比率	予算現額に対する比率	対前年度比較増減		G 継続費 過次繰越	H 繰越 明許費	I 事故 繰越し	金額 (E-F-G-H-I)	構成比率
			金額	比率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
869,428,535	0.5	96.9	△ 54,080,968	△ 5.9	0	0	0	27,564,465	0.3
15,139,808,845	8.1	92.4	△ 6,349,774,868	△ 29.5	331,000	461,211,800	0	783,645,259	9.9
83,887,299,293	44.6	93.5	2,971,633,998	3.7	487,911,324	1,799,097,372	0	3,584,877,415	45.2
18,515,587,083	9.9	91.5	3,223,474,494	21.1	1,163,268,520	8,351,160	0	539,616,037	6.8
497,691,132	0.3	95.6	89,262,003	21.9	0	8,356,860	0	14,514,008	0.2
847,957,434	0.5	96.4	15,848,602	1.9	0	0	0	31,745,566	0.4
626,276,994	0.3	73.9	△ 681,876,632	△ 52.1	0	170,500,000	0	50,495,006	0.6
17,503,045,857	9.3	86.5	△ 130,170,390	△ 0.7	158,844,000	809,148,880	0	1,767,144,583	22.3
5,527,561,603	2.9	97.0	206,572,010	3.9	0	0	0	172,052,397	2.2
30,426,358,140	16.2	90.8	8,122,291,277	36.4	2,220,044,756	64,459,684	0	791,924,420	10.0
14,056,786,015	7.5	100.0	△ 752,124,258	△ 5.1	0	0	0	4,917,985	0.1
48,073,410	0.0	87.8	4,806,746	11.1	0	0	0	6,667,590	0.1
0	—	—	0	—	0	0	0	151,867,492	1.9
187,945,874,341	100.0	92.5	6,665,862,014	3.7	4,030,399,600	3,321,125,756	0	7,927,032,223	100.0

## 第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	314,787,566	83,699,997	50,503,593	1,507,800
2 給 料	75,483,000	2,226,290,309	2,624,045,271	1,497,302,353
3 職 員 手 当 等	196,846,366	2,885,473,572	1,712,659,846	1,027,000,049
4 共 済 費	155,089,799	760,601,773	916,897,006	500,334,378
5 災 害 補 償 費	0	1,385,702	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 賃 金	1,069,898	104,374,794	663,012,612	25,709,076
8 報 償 費	111,370	77,118,394	30,242,685	33,602,440
9 旅 費	22,483,342	9,594,890	2,757,816	2,545,388
10 交 際 費	790,063	4,384,200	0	0
11 需 用 費	7,646,094	427,704,057	302,501,778	943,231,568
12 役 務 費	967,484	471,665,846	395,764,360	38,534,253
13 委 託 料	8,585,198	2,244,079,552	9,354,701,956	6,992,329,757
14 使用料及び賃借料	4,655,605	1,077,796,793	97,390,898	25,136,621
15 工 事 請 負 費	0	475,794,910	1,026,931,062	1,384,585,120
16 原 材 料 費	0	0	3,027,751	35,424
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,681,440	0
18 備 品 購 入 費	45,792	73,685,058	30,551,129	82,653,266
19 負担金・補助及び交付金	80,866,958	435,826,005	16,792,244,826	2,095,538,680
20 扶 助 費	0	0	37,060,959,216	50,997,320
21 貸 付 金	0	0	14,978,397	0
22 補償・補てん及び賠償金	0	11,159,232	112	0
23 償還金・利子及び割引料	0	270,166,518	442,529,773	226,148
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	3,449,684,888	534,467,176	3,543,040,669
26 寄 附 金	0	2,000,000	0	0
27 公 課 費	0	6,087,720	0	477,600
28 繰 出 金	0	41,234,635	11,829,450,590	270,799,173
計	869,428,535	15,139,808,845	83,887,299,293	18,515,587,083

# 歳出節別内訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
101,400	16,413,000	1,434,000	1,612,800	17,854,840
26,238,644	144,145,920	107,981,691	900,080,253	1,979,351,628
19,235,332	105,588,936	79,472,855	676,820,455	1,857,509,664
8,682,420	49,074,027	35,675,195	309,759,783	715,848,595
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,390,840	0	3,123,920	0
1,400,550	1,470,200	2,631,702	27,909,178	6,866,514
23,584	106,456	1,628,339	2,075,756	24,599,879
0	19,500	0	0	25,000
5,863,303	86,537,286	8,601,301	428,680,845	258,489,504
525,252	5,274,952	537,904	24,838,155	24,045,993
23,127,029	377,827,419	63,265,717	2,165,710,447	91,026,876
10,280,664	6,722,990	5,458,988	131,405,717	97,986,293
0	18,150,480	0	3,057,847,106	48,035,160
698,181	1,067,052	350,000	13,214,691	1,016,242
0	0	0	1,687,125,193	0
0	254,599	792,943	12,574,818	297,075,146
351,514,773	32,850,105	306,556,410	419,438,819	107,830,269
0	0	0	0	0
50,000,000	0	3,241,000	42,240,000	0
0	0	8,648,949	701,147,673	0
0	1,063,672	0	39,200	0
0	0	0	0	0
0	0	0	10,207,316	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	6,887,193,732	0
497,691,132	847,957,434	626,276,994	17,503,045,857	5,527,561,603

区 分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報 酬	246,104,740	0	0	0
2 給 料	2,554,531,303	0	0	0
3 職 員 手 当 等	2,005,206,283	0	0	0
4 共 済 費	726,770,264	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃 金	216,749,814	0	0	0
8 報 償 費	109,543,537	0	0	0
9 旅 費	20,331,699	0	0	0
10 交 際 費	413,000	0	0	0
11 需 用 費	4,265,895,095	0	0	0
12 役 務 費	173,070,904	0	0	0
13 委 託 料	4,907,397,263	0	0	0
14 使用料及び賃借料	1,591,505,993	0	0	0
15 工 事 請 負 費	11,404,871,426	0	0	0
16 原 材 料 費	6,417,092	0	0	0
17 公有財産購入費	31,650,000	0	0	0
18 備 品 購 入 費	327,894,821	0	0	0
19 負担金・補助及び交付金	251,551,428	0	48,073,410	0
20 扶 助 費	526,034,618	0	0	0
21 貸 付 金	13,944,000	0	0	0
22 補償・補てん及び賠償金	470,967	0	0	0
23 償還金・利子及び割引料	31,716,544	14,056,786,015	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積 立 金	1,014,287,349	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0
計	30,426,358,140	14,056,786,015	48,073,410	0



合 計		対前年度比較増減	
(1~13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
734,019,736	0.4	△ 221,916,276	△ 23.2
12,135,450,372	6.5	78,979,188	0.7
10,565,813,358	5.6	△ 199,059,912	△ 1.8
4,178,733,240	2.2	36,007,483	0.9
1,385,702	0.0	1,239,518	847.9
0	—	0	—
1,015,430,954	0.5	13,444,498	1.3
290,896,570	0.2	△ 31,763,256	△ 9.8
86,147,149	0.0	4,235,652	5.2
5,631,763	0.0	350,296	6.6
6,735,150,831	3.6	△ 291,715,096	△ 4.2
1,135,225,103	0.6	118,430,024	11.6
26,228,051,214	14.0	1,046,000,176	4.2
3,048,340,562	1.6	479,225,272	18.7
17,416,215,264	9.3	8,586,810,349	97.3
25,826,433	0.0	△ 2,584,224	△ 9.1
1,720,456,633	0.9	874,386,423	103.3
825,527,572	0.4	257,660,358	45.4
20,922,291,683	11.1	1,820,949,266	9.5
37,637,991,154	20.0	276,614,198	0.7
124,403,397	0.1	△ 38,167,427	△ 23.5
721,426,933	0.4	△ 371,651,510	△ 34.0
14,802,527,870	7.9	△ 1,589,594,121	△ 9.7
0	—	0	—
8,551,687,398	4.6	△ 2,530,424,613	△ 22.8
2,000,000	0.0	2,000,000	皆増
6,565,320	0.0	334,520	5.4
19,028,678,130	10.1	△ 1,653,928,772	△ 8.0
187,945,874,341	100.0	6,665,862,014	3.7

## 第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費				対前年度比較増減		物	
	A	B	C	構成 比率	金 額	比 率	D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)				事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	587,116,932	155,089,799	742,206,731	2.7	△ 62,033,109	△ 7.7	46,354,846	0
2 総 務 費	5,195,463,878	761,987,475	5,957,451,353	21.6	△ 787,368,257	△ 11.7	4,490,403,584	475,794,910
3 民 生 費	4,387,208,710	916,897,006	5,304,105,716	19.2	62,372,893	1.2	10,876,923,234	1,031,640,253
4 衛 生 費	2,525,810,202	500,334,378	3,026,144,580	11.0	96,743,752	3.3	8,143,742,369	1,384,620,544
5 労 働 費	45,575,376	8,682,420	54,257,796	0.2	△ 3,358,851	△ 5.8	41,220,382	698,181
6 農 業 費	266,147,856	49,074,027	315,221,883	1.1	△ 8,526,467	△ 2.6	479,604,242	19,217,532
7 商 工 費	188,888,546	35,675,195	224,563,741	0.8	△ 280,696	△ 0.1	82,916,894	350,000
8 土 木 費	1,578,513,508	309,759,783	1,888,273,291	6.8	49,763,441	2.7	2,796,318,836	5,443,249,463
9 消 防 費	3,854,716,132	715,848,595	4,570,564,727	16.6	35,301,936	0.8	800,115,205	49,051,402
10 教 育 費	4,805,842,326	726,770,264	5,532,612,590	20.0	312,635,359	6.0	11,612,802,126	11,443,204,318
11 公 債 費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予 備 費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	23,435,283,466	4,180,118,942	27,615,402,408	100.0	△ 304,749,999	△ 1.1	39,370,401,718	19,847,826,603
構 成 比 率	12.5%	2.2%	14.7%				20.9%	10.6%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。  
 2 物件費は、節の7～14. 18を事務費、15～17. 22(物件補償関係のみ)を事業費、  
 19. 20. 22(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。  
 3 その他の経費は、節の21. 23～28である。

# 歳出性質別内訳

件			費		H		合計	
F その他	G 計 (D+E+F)		対前年度比較増減		その他の経費	構成 比率	(C+G+H)	構成 比率
	円	%	金額	比率				
80,866,958	127,221,804	0.1	7,952,141	6.7	0	—	869,428,535	0.5
446,985,237	5,413,183,731	4.6	△ 9,331,580,372	△ 63.3	3,769,173,761	8.9	15,139,808,845	8.1
53,853,204,154	65,761,767,641	55.8	△ 9,912,164,831	△ 13.1	12,821,425,936	30.2	83,887,299,293	44.6
2,146,536,000	11,674,898,913	9.9	△ 687,812,848	△ 5.6	3,814,543,590	9.0	18,515,587,083	9.9
351,514,773	393,433,336	0.3	42,620,854	12.1	50,000,000	0.1	497,691,132	0.3
32,850,105	531,671,879	0.5	23,311,397	4.6	1,063,672	0.0	847,957,434	0.5
315,205,359	398,472,253	0.3	△ 684,836,936	△ 63.2	3,241,000	0.0	626,276,994	0.3
435,524,019	8,675,092,318	7.4	△ 7,119,614,079	△ 45.1	6,939,680,248	16.3	17,503,045,857	9.3
107,830,269	956,996,876	0.8	171,270,074	21.8	0	—	5,527,561,603	2.9
777,791,213	23,833,797,657	20.2	6,749,708,025	39.5	1,059,947,893	2.5	30,426,358,140	16.2
0	0	—	△ 14,809,910,273	△ 100.0	14,056,786,015	33.1	14,056,786,015	7.5
48,073,410	48,073,410	0.0	4,806,746	11.1	0	—	48,073,410	0.0
0	0	—	0	—	0	—	0	—
58,596,381,497	117,814,609,818	100.0	△ 35,546,250,102	△ 23.2	42,515,862,115	100.0	187,945,874,341	100.0
31.2%	62.7%				22.6%		100.0%	

## 第 10 表 普通会計

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
財 政 力 指 数	0.959	0.951	0.945	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$
経 常 収 支 比 率	95.1	94.0	95.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \frac{\text{減税}}{\text{補てん債等}}} \times 100$
人 件 費	22.2	22.2	23.3	
扶 助 費	15.8	15.2	14.7	
公 債 費	15.0	15.5	15.7	
物 件 費	20.4	19.9	20.2	
維 持 補 修 費	2.6	2.0	1.8	
補 助 費 等	5.9	5.5	5.7	
繰 出 金	13.3	13.7	13.5	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	7.7	8.0	13.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	50.9	52.1	52.6	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	14.4	15.2	15.7	
扶 助 費	28.3	28.0	27.7	
公 債 費	8.2	9.0	9.2	
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	13.2	7.9	7.7	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

# 決算指数等の推移

備	考
<p>地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。</p>	
<p>財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。</p>	
<p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。</p>	
<p>法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。</p>	
<p>支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。</p>	

## 第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

### 《地方債》

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 率		
				28/27	27/26	26/25
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	15,418,596	10,976,331	15,673,190	140.5	70.0	38.7
元 利 償 還 額	15,730,026	16,463,229	16,478,461	95.5	99.9	103.8
元 金	14,406,946	14,926,010	14,795,746	96.5	100.9	104.9
利 子	1,323,080	1,537,219	1,682,715	86.1	91.4	95.0
年度末現在高	162,525,369	161,513,719	165,463,398	100.6	97.6	100.5

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、看護学校事業、学童等災害共済事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の一部が含まれる。

### 《債務負担行為》

区 分	限 度 額	29 年度以降の 支出予定額	左の一般財源等	28年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の 物件の購入に係るもの	14,710,876	13,065,415	10,596,381	1,147,339
債務保証または 損失補償に係るもの	14,769,525	0	0	8,649
合 計	29,480,401	13,065,415	10,596,381	1,155,988

(注) 財政課資料による。